

日本道路株式会社

〒105-0023
東京都港区芝浦 1-2-3 シーバンス S 館 7 階
<https://www.nipponroad.co.jp>
[お問い合わせ先]
経営推進本部経営企画部
TEL.03-4218-4891 (大代表)

より良いレポートをつくっていくために、
皆さまのご意見・ご感想をお聞かせください。

「アンケートページ」Web サイト

日本道路 レポート アンケート

こちらからもアクセス
いただけます



スマートフォン・
タブレットサイト

COVER STORY

パリンアート作品 「道からはじまる豊かなくらし」 作家 matoka

日本道路は 2022 年より、一般社団法人障がい者自立推進機構が運営する「パリンアート事業」にオフィシャルパートナーとして協賛しています。アートを通じた障がい者の社会参加と経済的自立を支援するとともに、誰もが活躍できる多様性社会の実現を目指しています。本作品は、当社グループが目指す「道からはじまる街づくり」をテーマに、アーティストへ描き下ろしを依頼したものです。道路を起点に公園やスポーツ施設、学校、住宅などがつながり、人々が集い交流しながら豊かな暮らしが広がる様子が表現されています。

Paralym Art®
障がい者アートを応援しています



作品の詳細については
こちらからご覧いただけます



Who we are ?

| OUR IDENTITY |

「道」を起点に 明日を支え、技術と信頼で 未来をつなぐ

変化する社会の中で、インフラに求められる役割も広がっています。

私たちは、確かな舗装技術で安全・安心を守り抜くと同時に、

街の未来を支える新たな価値創造に挑戦し続けます。



Evolving for Sustainable Communities



To where ?

| OUR VIEW |

社会インフラの 価値が、いま大きく 変わろうとしている

かつて道路は、インフラとしての絶対的な不足を補うために「量を増やす」ことが求められてきました。

しかし、インフラ整備の主眼が「質の向上」へとシフトする中、道路の役割もまた、

移動を支えるインフラにとどまらず持続可能なネットワークシステムへと広がりを見せています。

日本道路グループを取り巻く社会課題

インフラ老朽化

高度経済成長期に整備された道路や橋梁などの社会資本は、一斉に更新期を迎えています。新しいものをつくる時代から、既存インフラをいかに長く、安全に使い続けるかが重要なテーマとなっています。

Changing Infrastructure Value

多様化する 地域課題

防災、地域活性化、健康増進……。地域が抱える課題は複雑さを増し、行政の枠組みだけでは解決が難しい中、民間企業との連携による新たな価値創造が求められています。

人口減少・ 担い手不足

人口減少と高齢化により、地域を支える担い手不足が深刻化しています。自治体の財政制約も強まる中、限られた資源で地域の価値を維持・向上させる仕組みづくりが求められています。

脱炭素

2050年カーボンニュートラルに向け、建設業界にも大きな変革が求められています。環境負荷を低減しながら社会インフラを整備し、次世代へ引き継ぐことが重要な使命となっています。

資源循環

資源の大量消費や廃棄物の増加により、天然資源の枯渇や環境負荷の増大が懸念されています。限りある資源を有効活用するため、再生材の利用拡大や廃棄物の再資源化を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みが必要とされています。

How we go ?

| OUR ACTION |

道づくりの ノウハウを活かした 持続可能な「街づくり」へ

日本道路グループが目指すのは、道づくりのその先にある、未来の街づくりです。

お客様の声や、地域の方々の想いに深く耳を傾け、
多様なステークホルダーとの共創を通じて、新たな価値を創造します。

地球にやさしく

長寿命舗装や地球にやさしい舗装材などの開発を進め、環境負荷の低減に取り組んでいます。社会のニーズを先取りしながら、持続可能なインフラ整備の実現を目指しています。

安全と安心

取り組みの基盤となるのは、当社グループに関わるすべての人々の安全・安心です。創立以来培ってきた確かな技術と信頼で、その先にある豊かな街づくりへと挑戦を続けていきます。

Creating
Sustainable Communities

ともにつくる

自治体や企業、大学、そして異業種のパートナーと知見を掛け合わせ、人々が描く未来に寄り添います。多様な視点と技術を融合させ、これまでにない新たな価値を創出します。

人と地域を豊かに

足腰にやさしい舗装の開発や、学校のグラウンド、スポーツ施設の整備を行っています。子どもからお年寄りまで、すべての人々の夢や健康、コミュニケーションを支えます。

日本道路グループレポート (NICHIDOレポート) 発刊にあたって

日本道路グループは2025年10月、清水建設による完全子会社化に伴い、
東京証券取引所プライム市場における上場を廃止しました。

これまで発行してきた『統合報告書』は、
ステークホルダーの皆さまとの対話ツールとして重要な役割を担ってまいりました。
今後はシミズグループの一員として、当社が持つ本質的な強みや中長期的な価値創造プロセスを
より深くお伝えするため、新たに『NICHIDOレポート』を創刊します。

本レポートでは、建設業界の専門知識をお持ちでない方にも、
当社の事業領域や目指す未来を直感的にご理解いただけるよう、
構成・デザインを工夫しました。
本冊子を通じて、ステークホルダーの皆さまとより強固な信頼関係を築いてまいります。

日本道路グループ理念・ビジョン

社是

「創意研鑽」
「協調親和」
「信用高揚」

経営理念

ESG経営を推進することによって、
社会から信頼され、
存続を望まれる企業となるとともに、
持続可能な社会づくりに貢献する

社訓

1. 創意を活かし、技術の向上と業務の改善に努めよう
1. 責任を自覚し、緻密な計画と果断な実行に徹しよう
1. 誠意を尽くし、相互の協調と秩序の確立に努めよう
1. 身心を健全にし、明朗な職場と幸福な家庭を築こう
1. 社業に専念し、会社の繁栄を通じて社会に貢献しよう

経営ビジョン

「従業員を大切にする会社」
「道路建設を通じて社会に貢献する」
「コーポレート・ガバナンスの充実」

清水建設社は

「論語と算盤」

親会社である清水建設の社は「論語と算盤」(道徳と経済の合一を旨とする精神)を当社でも尊重し、
自社の社は・社訓と調和させながら事業活動を推進しています。

CONTENTS

- 02 INTRODUCTION
- 08 日本道路グループ理念体系・目次

Chapter 1

日本道路グループとは

- 10 日本道路グループの全体像
- 12 過去、現在、そして未来へ
技術で社会を支え続け、豊かな暮らしと命を守る
- 14 TOP MESSAGE

POINT

創立以来受け継がれてきた価値観や、
日本道路グループの挑戦の歴史を紹介
します。社会課題と向き合いながら
培ってきた強みと、「道からはじまる街
づくり」へ向かう原点をお伝えします。

特集

「道からはじまる街づくり」の実践

- 20 環境技術で拓く、持続可能な未来
日本道路グループが描く、環境と共生する街づくりの姿
- 26 道づくりの技術が支える、人と地域の健康
スポーツ事業から広がる、人が集い、健やかに暮らせる街づくり
- 30 新たな価値を生み出すための共創
日本道路と社外のパートナーシップ

POINT

環境、スポーツ、パートナーシップを
テーマに、日本道路グループが目指す
未来の姿と新たな挑戦を具体的な事
例で紹介します。

Chapter 2

日本道路グループの事業

- 34 建設事業
- 36 製造・販売事業
- 37 共創事業

POINT

道路舗装を中心とした建設事業、アス
ファルト合材などの製造・販売事業、そ
して新たな価値創造に向けた共創事
業について、事業概要や実績、最新の
取り組みを紹介します。

Chapter 3

日本道路グループの成長基盤

- 38 技術開発
- 40 サステナビリティマネジメント
- 42 環境
- 46 社会
- 50 ガバナンス

POINT

持続的な成長を支える経営基盤とし
て、技術、人材、安全・品質、環境、ガバ
ナンスなどの取り組みを紹介します。

Chapter 4

データ編

- 52 財務ハイライト
- 53 非財務ハイライト
- 54 会社概要
- 55 日本道路グループ 各種広報媒体のご案内

日本道路グループの全体像

日本道路グループは、道づくりを原点に、社会インフラを支える事業を全国で展開しています。事業セグメントや収益構造、拠点ネットワーク、従業員数、社外からの評価・認定などから見てくるのは、グループの事業基盤と価値創造の広がりです。全国に広がる基盤と多様な事業のつながりから、私たちの現在地をご覧ください。

事業セグメント

私たち日本道路グループは全国に拠点を構え、建設事業にとどまらず、道路舗装の材料であるアスファルト合材の製造・販売やリサイクル事業、リース事業、緑化事業、スポーツ施設の運営など、様々な場面で「街づくり」を展開しています。

建設事業



道路建設および舗装工事、土木工事、建築工事、環境整備工事、スポーツ・レジャー施設工事などに関する事業

製造・販売事業



アスファルト合材・乳剤・その他舗装材料の製造・販売、リサイクル事業

共創事業



自動車、事務用機器等のリース業、保険代理業、スポーツ施設の運営・企画等

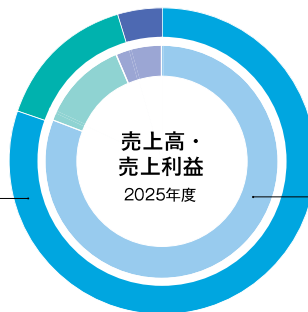
収益構造

(連結)

総売上高

1,683億円

■ 建設事業	1,351億円	80.3%
■ 製造・販売事業	255億円	15.2%
■ 共創事業	76億円	4.5%



売上総利益

228億円

■ 建設事業	184億円	80.7%
■ 製造・販売事業	29億円	12.7%
■ 共創事業	14億円	6.1%

※億円未満は切り捨てて表記しています

数字で見る日本道路グループ

(2026年4月1日時点)

建設事業営業拠点

(日本道路)

全国 100 か所

製造・販売事業拠点

(JV含む)

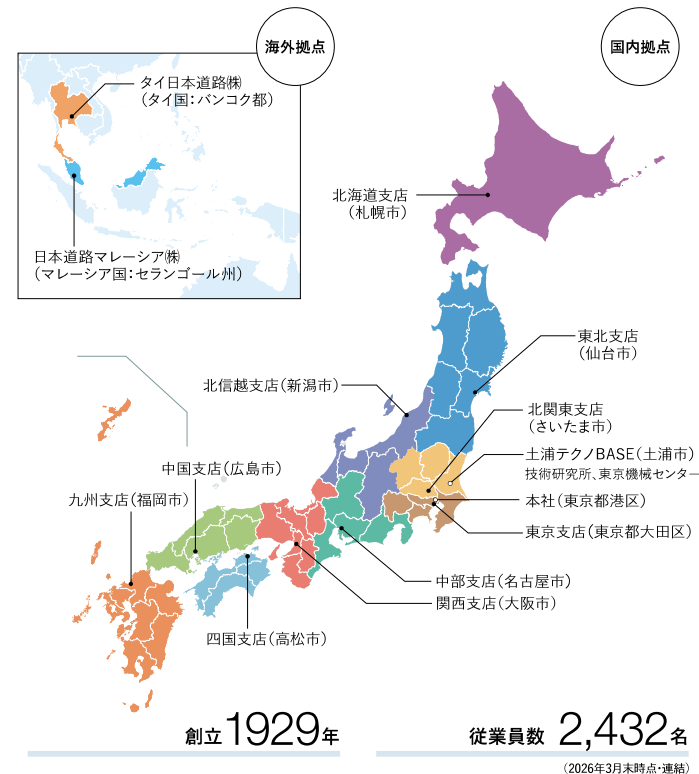
全国 81 か所

海外拠点

2 か所

国内グループ会社

全国 46 社



社外からの評価・認定、
賛同するイニシアティブ



環境省
「エコ・ファースト企業」



SBT
(Science Based Targets)認定



環境省
「生物多様性のための30by30アライアンス」



経済産業省
「GXフューチャー・コンソーシアム」



環境省「デコ活」



経済産業省
「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」



厚生労働省
「がん対策推進企業アクション」



スポーツ庁
「スポーツエールカンパニー2026」

過去、現在、そして未来へ

技術で社会を支え続け、豊かな暮らしと命を守る



日本道路グループの歴史

1920s-1940s

創業時から高品質な舗装で国内の道路整備を担う

- アスファルト乳剤舗装技術の普及に挑戦
- 施工品質を強みに全国へ事業を拡大
- 近代的な道路網の骨格を形成

1950s-1960s

戦後復興と高度経済成長を支える道路網整備

- 道路整備五箇年計画のもと全国で道路建設が加速
- 日本初の高速道路となる名神高速道路の建設に参画
- 技術研究所を開設し研究開発体制を構築

1960s-1970s

モータリゼーションの進展に応え高速道路時代を切り拓く

- 東名高速道路や中央高速道路など大型工事を受注
- 1967年度に工事受注高100億円を達成
- テニスコートの工事などスポーツ施設分野への挑戦を開始

1980s-1990s

道づくりの技術を広げ新たな事業領域へ挑戦

- 高度な技術を要する自動車テストコース舗装工事に参画
- タイ、マレーシアへ進出し海外展開を本格化
- スポーツ、緑化、不動産事業へ領域を拡大

2000s-2010s

環境技術とICT施工で持続可能な社会づくりへ

- 環境負荷低減技術やリサイクル技術の開発を推進
- 生産性向上のためICT施工を導入
- CSR経営の一環として社会貢献活動も活発化

2020s-

社会課題の解決と価値共創に挑む

- 「快適歩走」や「PETアスコン」シリーズなど特殊工法を開発
- PPP/PFI等新領域へ挑戦

Identity — 創立から受け継がれるもの —

1929年の創立以来、私たちは道路舗装のパイオニアとして、日本の発展とともに歩んできました。戦後復興、高度経済成長、モータリゼーションの進展、環境課題への対応など、その時代ごとに求められるインフラを形にしながら、人々の暮らしと産業を支えてきました。

その歩みを支えてきたのは、「社会の基盤を支える」という揺るぎない誇りです。全国各地の現場で培われた知見を技術へと磨き上げ、品質を追求し続ける。目の前の課題から決して逃げず、一つひとつ着実に解決していく。そうした積み重ねが、日本道路グループの信頼の礎となってきました。

「道」は、人やモノを運ぶだけでなく、地域社会を支える社会インフラです。人や地域をつなぎ、コミュニティを生み出し、暮らしや産業を支える社会基盤そのものです。災害時には、各機関の要請に基づき、協力会社とともに迅速な対応を行います。この責任と使命感は、創立から現在まで変わることなく受け継がれ、日本道路グループの企業文化として深く根づいています。社会課題に向かい合い、新たな技術や価値を生み出すために挑戦を続ける。その姿勢こそが創立以来受け継がれてきた私たちのDNAであり、「道からはじまる街づくり」の原点です。

Core Competence — 磨き続ける強み —

日本道路グループの成長を支えるのは、創立以来培ってきた「高度な技術力」「現場の機動力」「探究心を持つ人財力」の3つのコアコンピタンスです。これらは、全国各地の現場で磨き続けてきた経験と挑戦の積み重ねによって培われた、私たちの競争力の源泉です。

社会課題が複雑化する現在、求められるのは道路をつくる

技術だけではありません。道づくりで培ったノウハウを環境技術やスポーツ施設、PPP/PFIなど新たな領域へ展開し、多様なステークホルダーとともに新たな価値を創造していくことが求められています。私たちは3つのコアコンピタンスを最大限に発揮し、様々なステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会基盤を築いていきます。

高度な技術力

厳格な品質基準が求められる公共工事で培われた、確かな施工品質



現場の機動力

地域舗装会社や協力会社を含めた「何かあった時にはすぐに動く」という即応体制



探究心を持つ人財力

時代の変化を先取りし、新たな価値を追求するプロフェッショナル集団

TOP MESSAGE



日本道路株式会社
代表取締役社長
石井 敏行

培ってきた技術と信頼を、次の価値へ 道からはじまる街づくりで 社会の未来を支えていく

「道」から広がる価値を、 地域の未来へつなぐ

日本道路グループは1929年の創立以来、道路舗装を通じて日本の社会インフラを支えてきました。道路は、人やモノの移動を支えるだけでなく、災害時には命を守る道となり、日々の暮らしや産業、地域の交流を支える基盤にもなります。その役割もまた、時代の変化とともに大きく広がってきました。

私たちが掲げる「道からはじまる街づくり」は、道路舗装で培った強みを地域の未来へ広げていく考え方です。建設事業で培った技術力、人財力、機動力を活かし、自治体や地域の皆さまとともに、環境、防災、健康づくり、スポーツ振興、地域のにぎわいづくりなど、一人ひとりが豊かに暮らせる地域づくりに貢献していきます。道路舗装という強みをさらに磨き、国内のみならず海外の新たな地域にも進出して、その先にある人と暮らしの未来をともにつくっていくこと。それが、これからの日本道路グループの使命だと考えています。

品質で選ばれる仕事が、 次の挑戦を支える

2025年度を振り返ると、官庁工事において大型案件の受注が少なかったこともあり、受注高は計画をやや下回る結果となりました。しかし、次なる成長につながる確かな変化が生まれています。なかでも、民間からの直接受注は200億円を突破しました。5年前には100億円規模だった民間直接受注は、シミズグループの一員となって以降、着実に増加しています。学校施設や物流施設、スポーツ施設の施工など、これまで取り組みを強化してきた分野でもシミズグループとの連携が進み、当社の技術力や施工品質を評価してくだ

さるお客様が増えています。

こうした民間分野での広がりを支えているのが、シミズグループ各社との連携です。当社が持つ技術力や全国ネットワークに、シミズグループ各社の専門性を組み合わせることで、これまで以上に幅広い案件へ対応できるようになってきました。建築・土木をまたぐ複合案件や港湾分野など、活躍のフィールドも広がっています。



清水建設からの紹介が受注につながった
東洋大学川越キャンパス正門および新こもれびの道建設工事

その中で私たちが最も大切にしているのは、受注の「質」です。入口の段階から採算を厳格に見極め、適正な価格でお引き受けする。そのうえで、協力会社も含めて適正な対価を確保し、高い品質と安全を徹底する。こうした姿勢を貫くことが、お客様からの信頼につながります。「日本道路グループに任せたい」と言っていただけの関係を一つひとつ築いていくことが、長期的な成長の基盤になります。そうした信頼の積み重ねが、自信となり新たな挑戦へとつながっています。PPP（官民連携）・PFI（民間資金活用による社会資本整備）などの領域でも着実に実績が積み重なっており、こうした挑戦を今後の成長の柱へ育てていきたいと考えています。

TOP MESSAGE

技術を磨き、 社会の価値へつなげる

品質で選ばれる仕事を支えているのは、長年培ってきた技術と、それを一つひとつの現場で確実に活かす姿勢です。当社グループの技術力は、中央官庁工事や高速道路工事で求められる厳格な品質基準と長年向き合う中で磨かれてきました。基準や規格を正しく理解し、図面を丁寧に読み解き、数量や施工条件の一つひとつを確認する。安全・環境・品質を守りながら、求められる水準を確実に満たしていく——こうした基本を愚直に積み重ねてきたことが、日本道路グループのもののづくりの土台となっています。

その技術は、極めて高い平坦性が求められる高速周回路や、国内でも限られた企業しか担えない競輪場などの斜面舗装、次世代の自動運転試験場の建設など、高度な専門性が求められる現場でも発揮されています。また、舗装技術やインフラ維持管理分野において保有する65件の特許も、現場で直面した課題を解決しようとする探究心の結晶です。



四日市競輪場(三重県四日市市)

(一財)日本自動車研究所 城里テストセンター内 ADAS試験場(茨城県茨城郡城里町)



しかし、技術を磨くだけでは十分ではありません。社会課題が複雑化する今、私たちに求められているのは、その技術をお客様や地域にとっての価値へとつなげていくことです。廃PETを再利用した高耐久舗装材「PETアスコン」シリーズや、CO₂固定効果のあるバイオ炭を添加したアスファルト混合物「バイオ炭アスコン」は、その一例です。環境に配慮した舗装材や長寿命化技術は、道路の維持管理にかかる負担を抑えるだけでなく、CO₂排出量の削減にも貢献します。

これからは、品質を見極める慎重さを大切にしながらも、挑戦のスピードをさらに高めていかなければなりません。現場で試し、改善を重ね、その成果を次の現場へ、そして全国へと広げていく。技術を磨くだけでなく、社会に届け、事業として育てていく。そうした姿勢を、日本道路グループ全体に根づかせていきたいと考えています。

地域の声に寄り添い、 ともにつくる街づくりへ

技術を地域の未来に活かしていくうえで、私たちが何より大切にしているのは、自治体や地域の皆さまが描く未来に耳を傾けることです。それぞれの地域には、「こんな街にしたい」「こんな暮らしを実現したい」という思いがあります。私たちの役割は、道路づくりで培ってきた技術や知見を、その実現にどう活かせるかを地域の皆さまとともに考え、一つひとつ形にしていくことです。それこそが、私たちの考える「道からはじまる街づくり」の出発点です。

道路を取り巻く環境は大きく変化しています。アスファルト合材の製造数量は、平成初期の年間8,000万トンピークに、現在は3,000万トン台へと大きく減少しました。一方で、道路の老朽化は進み、地方自治体では予算制約や技術者不足などにより、維持管理への対応が難しくなっている地域も少なくありません。だからこそ、私たちが長年培ってきた技術やノウハウを、道路をつくることだけでなく、地域が抱える様々な課題の解決へと活かしていく必要があると考えています。



”
技術はある。だからこそ
その先へ進まなければならぬ
“

その象徴的な取り組みの一つが、2026年2月に締結した埼玉県本庄市との包括連携協定です。同市の吉田市長からは、「中山道の景観を守りながら歩道を広げ、街に人を集めたい」という構想を伺いました。現在は「健幸なまちづくり」をテーマに足腰への負担が少ない舗装「快適歩走」の施工、ランニングコースやスポーツ施設の整備など、当社グループの技術と知見を活かした取り組みを進めています。歩きたくなる道をつくることは、介護予防や健康寿命の延伸、地域のにぎわいづくりにもつながります。今年度新設したスポーツ事業部も、健康づくりや地域活性化の取り組みを推進する重要な役割を担っています。

また、高知県、梼原町との3者で「環境先進企業との協働の森づくり事業」のパートナーズ協定を締結し、2008年から「日本道路の森」での活動を通じて森林保全に取り組んできました。2026年3月には企業版ふるさと納税を活用して、耕作放棄地を再生した「ぶどう園」の整備など、地域の雇用づくりも支援しています。さらに、町のバイオマス発電所で生まれた炭を「バイオ炭アスコン」として道路舗装に活用し、資源循環を実現する未来も描いています。地域資源を新たな地

域の魅力へと育てていく。こうした取り組みも、「道からはじまる街づくり」の一つの形です。

森を守り、地域の仕事をつくり、足元の道から脱炭素に貢献する。自治体や地域の方々を描く未来に寄り添い、一緒に考え、一緒につくる。それが私たちの目指す「道からはじまる街づくり」です。地域の課題解決にどう貢献できるかを考え続けることが、日本道路グループならではの価値を生み出していくと考えています。



2008年から保全活動を行っている「日本道路の森」(高知県高岡郡梼原町)

TOP MESSAGE

「働きがい改革」で、 街づくりを担う人財を育てる

地域の未来に寄り添い、ともに街づくりを進めていくうえで、欠かせないのは、それを担う人財です。どれだけ技術が進歩しても、最後に価値を決定づけるのは人であり、一人ひとりの社員が「この会社で何を実現したいのか」を考え、自ら動けることが、組織の活力の源泉になります。

2024年4月に開設した当社グループの複合施設「土浦テクノBASE」では、新入社員が約6か月にわたり、施工管理や安全・品質・環境など、日本道路グループのもののづくりを支える基礎を学びます。座学と実践を通じて技術を身につけるだけで



土浦テクノBASE(写真:株式会社 川澄・小林研二写真事務所)



最新技術や技能を伝承する技術研究所

なく、当社グループの事業や現場への理解を深め、自分がどのようなキャリアを歩みたいのかを考える期間でもあります。

若いうちから幅広い経験を積み、自分の適性や強みを見つけること。そして、本人の意思や希望を尊重しながら、自分らしいキャリアを築いていける環境を整えること。それが、私たちの考える人財育成です。施工管理者として現場を極めたい人、技術開発に携わりたい人、営業や製造などの事業を支えたい人。それぞれの志を尊重し、一人ひとりの可能性を広げることが、技術の継承と人財の定着につながると考えています。

女性管理職の活躍の場も着実に広がってきました。支店の部長やアスファルトプラントの所長を女性が務めるなど、責任ある立場を担っています。性別や年齢、キャリアにかかわらず、能力や意欲のある人が正当に評価され、挑戦できる環境を整えていく。その積み重ねが、多様な視点を組織に取り込み、課題解決力を高めることにもつながります。

私たちは今、「働き方改革」のその先にある「働きがい改革」を進めています。社員一人ひとりが自分の未来を描き、自らのキャリアに挑戦できる会社であること。その土台があってこそ、地域から必要とされる企業であり続けられると信じています。

「地球環境」と「人々の健康」を支え、 街づくりの可能性は、 さらに広がっていく

2029年、日本道路は創立100年を迎えます。長い歴史を築いてこられたのは、道路舗装を通じて社会インフラを支え、お客様や地域の皆さまとの信頼を積み重ねてきたからにはもちろん。一方で、創立100年はゴールではなく、あくまで通過点です。110年、120年と続く企業であるために問われるのは、これまで培ってきた技術と信頼を、次の時代にどのような価値として活かしていくかです。

私たちが目指す「道からはじまる街づくり」の中心にあるのは、「地球環境」と「人々の健康」という二つの価値です。道路舗装で培ってきた技術を土台に、環境負荷の低減と、人々が

健康で安心して暮らせる地域づくりを両輪として進めていく。その実現に向け、建築やPPP/PFIなど周辺領域との連携もさらに広げながら、新たな価値を社会へ届けていきます。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた環境技術の

道を起点に「地球環境」と「人々の健康」を実現する街づくり



開発、AI・デジタル技術の活用による省人化、担い手不足への対応など、社会は急速に変化しています。従来の延長線上にとどまるだけでは、未来を切り拓くことはできません。変化をいち早く捉え、自分たちに何ができるかを考え、まず挑戦してみる姿勢を、日本道路グループ全体で大切にしています。

日本道路グループには、一枚の図面から完成した道路を細部まで思い描き、高い品質で形にしてきた歴史があります。その「描く力」は、道路だけにとどまるものではありません。人々の暮らしや健康、地域の未来、そして地球環境までを見据えながら、より良い社会を構想し、形にしていくこと。それこそが、長年培ってきた日本道路グループのDNAだと考えています。

培ってきた技術と信頼、そして未来を描く力を礎に、日本道路グループはこれからも前進していきます。「地球環境」と「人々の健康」という二つの価値を軸に、「道からはじまる街づくり」の可能性をさらに広げていく。それが、創立100年の先へ向かう私たちの新たな挑戦です。

“ 創立100年は通過点。
見据えるのは、その先の未来 ”



環境技術で拓く、持続可能な未来

日本道路グループが描く、 環境と共生する街づくりの姿

脱炭素社会の実現や資源循環への転換など、社会課題が大きく変化する今、道路には新たな役割が期待されています。それは、社会に眠る資源を循環させ、新たな価値を生み出す社会インフラとなることです。日本道路グループは、長年培ってきた道づくりの技術力を活かし、道路を起点に環境課題を解決し、新たな地域価値を創造しています。

社会課題に応え、 道路の役割を広げてきた

日本道路グループは創立以来、「道づくり」のスペシャリストとして、安全で快適な移動空間を支え、地域社会の発展に貢献してきました。戦後復興で道路整備が求められた時代、高度経済成長に伴い交通量が増えた時代、そしてインフラの老朽化が課題となる現代。その時々々の社会課題に向き合い、道路という社会インフラから解決策を生み出してきたことが、当社グループの歩みです。

そして今、社会が向き合う大きなテーマが、脱炭素社会の実現や資源循環への転換です。地球温暖化、廃プラスチック問題、天然資源の枯渇、生物多様性への配慮など、環境課題は暮らしや産業のあり方にも深く関わっています。さらに、近年激甚化する自然災害に対し、道路インフラの強化とこれらの環境課題への対応を重要課題と位置づけ、社会のレジリエンス向上と持続可能な未来の実現に向け、全社を挙げて取り組んでいます。

道路は、資源を循環させる 「巨大な受け皿」になる

私たちが向き合ってきた「道」には、多様な環境課題に応えられる大きな可能性があります。その理由は、日本中に広がる道路網が、役目を終えた資源を大量に受け入れ、新たな資源として社会へ循環させることができる社会インフラだからです。

舗装には、膨大な量の材料が使われます。見方を変えれば、それは、これまで廃棄されてきた資源を、社会を支えるインフラ資材へと生まれ変わらせる余地が大きいということでもあります。使用済みのPETボトルや漁網、植物由来の材料、バイオ炭、間伐材——。日本道路グループは、こうした資源に新たな機能を与え、環境負荷の低減と道路性能の向上を両立する技術開発に取り組んでいます。

資源を循環させ、環境負荷を低減し、地域の暮らしを支え続ける。道路は、移動を支えるインフラであると同時に、資源循環を支えるインフラへと進化を遂げようとしています。

道路から広がる4つの環境価値

1 資源を循環する

PETアスコンシリーズ

廃プラ問題解決と道路の長寿命化を両立。廃PETを再利用した高耐久舗装材



▶P22

2 脱炭素へ寄与する

バイオ炭アスコン

脱炭素社会の実現に貢献。CO₂固定効果のあるバイオ炭を添加したアスファルト混合物



▶P39

3 化石由来から脱却する

ボタニカルペーパー

資源枯渇に対応。カシューナッツの殻などから得られる油脂などを原料とした脱化石燃料型舗装



▶P39

4 地域資源を活かす

モクロック

間伐材を有効活用し、木の温もりある空間づくりに貢献。カーボンニュートラルな舗装ブロック



▶P44

これまでの環境への取り組み

環境への挑戦を、 社会実装へつなげてきた

日本道路グループは、2001年の環境方針策定以来、環境への取り組みを継続的に進めてきました。環境マネジメント体制の整備、ISO14001の認証取得、グループ環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」の策定など、着実な歩みを進めています。また、PETアスコンをはじめとした環境配慮型製品の開発を通じて、時代の要請に応え続けてきました。

開発した技術・製品を実際の現場に採用していただけのように、近年はPRにも力を入れています。

“未活用資源を、再び循環の輪へ。
足元からカーボンニュートラルを。”

道づくりの技術を起点に、日本道路グループはこれからも環境課題解決に挑み続けます。

日本道路グループ 環境ビジョン

Nichido Blue & Green Vision 2050

現在を生きる私たちに、次世代に美しく豊かな地球を引き継ぐ責任があります。日本道路グループは、地球温暖化、資源循環、生物多様性といった環境課題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献し続けるため、2021年にグループ環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」を策定しました。「カーボンニュートラルの実現」「循環型社会の形成」「生物多様性への配慮」を3本柱に、グループ役職員一人ひとりが自ら考え、行動することで、健全な地球環境の保全に貢献していきます。



日本道路の環境技術の歩み

2019~2023

技術開発・製品化期 環境技術をかたちにする

- 2019 高耐久舗装「スーパーポリアスコン」開発
- 2020 使用済みPETボトルをリサイクルした舗装「PETアスコン」シリーズ開発
- 2021 環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」策定
- 2022 環境省「エコ・ファースト企業」認定
環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」参加
- 2023 使用済み漁網をリサイクルした「PETアスコン」開発

2024~

社会実装・展開期 技術を社会へ広げ続ける

- 2024 清水建設と「バイオ炭アスコン」製品化
植物由来バインダー「ボタニカルペーパー」開発
木質成型ブロック「モクロック」販売開始
- 2025 大阪・関西万博の会場内に漁網をリサイクルした「PETアスコン」を施工、舗装材を水産庁ブースで展示
国際協力機構（JICA）と、ケニア共和国でのPETアスコンの製造・販売の事業化に関する契約を締結

2001~2018

基盤整備期 環境経営の土台を築く

- 2001 環境方針策定
- 2004 環境貢献型舗装ブロック「エコブロックシリーズ」販売開始
- 2007 ISO14001全社認証完了
- 2008 高知県「協働の森づくり事業」参画
- 2015 花王（株）との共同研究（ポリエステル樹脂活用）開始

Close up

未活用資源を、社会を支える道路へ

PETアスコンシリーズが拓く、新しい資源循環

道路を、資源が循環する社会インフラへと進化させる。花王株式会社との共同研究から生まれた「PETアスコン」シリーズは、道路を資源循環の受け皿として活かす発想をもとに開発された環境技術です。使用済みPETボトルなどを舗装材料として活用し、環境負荷の低減と舗装の長寿命化を両立しています。日本道路グループは、これまで捨てられていた資源をインフラ資材へ再生することで、持続可能な街づくりを足元から支えています。

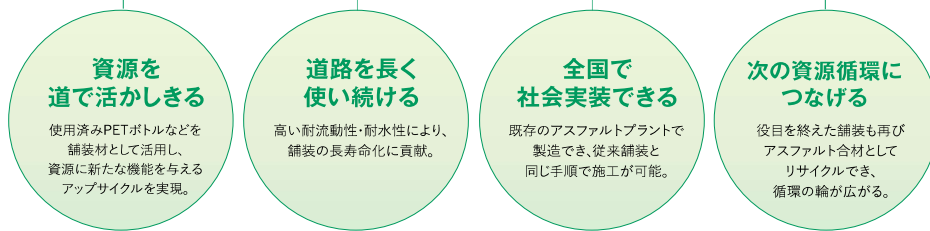
PETアスコンシリーズとは

使用済みPETボトルなどに化学処理を施してつくられた添加剤をアスファルト混合物に加えるリサイクル工法で、環境負荷低減と舗装の耐久性向上を両立する舗装材です。通常のアスファルト舗装と同じ方法・時間で施工でき、道路や店舗の駐車場などに適用できます。



PETアスコンの供試体

PETアスコンシリーズの提供価値



廃PETを、道路の性能を高める資源へ

PETアスコンシリーズの核にあるのは、使用済みPETボトルなどを単に舗装材料として再利用するのではなく、舗装の性能を高める資源として活用する考え方です。一般的なリサイクルが資源を元の用途へ戻す考え方であるのに対し、日本道路グループが目指したのは、役目を終えた資源に新たな機能を与える「アップサイクル」です。

使用済みPETボトルからPET成分を抽出



使用済みPETボトルをフレーク状に細断



花王(株)の開発したアスファルト改質剤「ニュートラック5000」

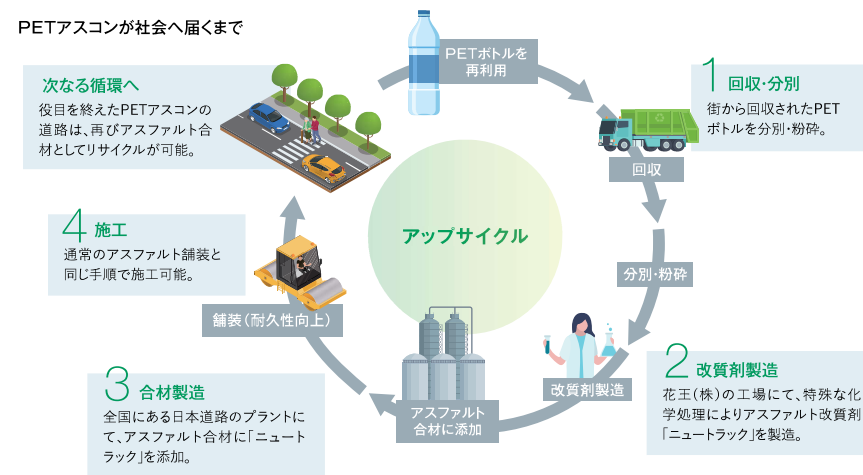
全国で活用できる技術にするために

優れた技術も、社会で使われてこそ価値を発揮します。PETアスコンシリーズの強みは、環境性能や耐久性に加え、社会実装しやすい仕組みを備えていることです。

PETアスコンシリーズは、既存のアスファルトプラントで製造でき、施工方法も従来の舗装と大きく変わりません。一方

で、舗装に使う石や砂は地域によって性質が異なります。そのため、日本道路グループでは、技術研究所・技術センター・各プラントが連携し、地域ごとに数十回に及ぶ配合試験を実施。全国どこでも安定した品質を提供できる体制を整え、研究成果を現場で使える技術へとつなげています。

PETアスコンが社会へ届くまで



環境性能とインフラ性能を両立する

PETアスコンシリーズが生み出す価値は、廃PETの再利用にとどまりません。再生アスファルト合材と廃PET由来の改質剤を組み合わせることで、舗装材の再利用と使用済みPETボトルの活用という二つの資源循環を実現。さらに、舗装の耐久性を高めることで補修頻度を抑え、ライフサイクル全体での維持管理コストやCO₂排出量の削減にもつながります。

道路を長く安全に使い続けることは、自治体の財政負担を軽減し、地域の暮らしを支えることにもつながります。環境に配慮するだけでなく、社会インフラとしての機能を高めること。未活用資源を、道路の強さへ変えること。PETアスコンシリーズは、資源循環とインフラ性能を両立し、持続可能な街づくりを足元から支える技術です。

製品ラインアップ

一般道路から物流施設まで幅広い現場に対応します。

	PETアスコン	スーパーPETアスコン
主な用途	駐車場・市町村道・店舗駐車場など、一般的なアスファルト舗装が用いられる場所	大型車駐車場・荷捌場・物流施設・工場構内・重交通道路・コンテナヤードなど、高耐久性が求められる箇所
500mlの使用済みPETボトルに換算した再利用量(100㎡あたり)	約500本	約1,500本

このほか、路面凍結機能を強化するPETアスコン-SMAなどがあります。

Project Report

復興、世界、海へと広がる、道路発の資源循環

PETアスコンシリーズが、社会課題を価値に変える

PETアスコンシリーズが生み出す価値は、一つの舗装技術にとどまりません。被災地の復興、海外での資源循環、海洋プラスチック問題への対応など、異なる社会課題の現場で、道路を起点とした価値づくりが始まっています。ここでは、「道からはじまる街づくり」を形にする3つのプロジェクトを紹介します。

Project 1 被災地の復興

地域の移動を支える道に、資源循環の技術を BRTひこぼしライン (九州旅客鉄道株式会社)

2017年の九州北部豪雨で被災したJR日田彦山線。その一部区間は、バス高速輸送システム(BRT)の「BRTひこぼしライン」として、2023年8月に復旧しました。彦山駅～宝珠山駅(福岡県田川郡添田町～朝倉郡東峰村)の約14kmのBRT専用道区間のうち約6kmの舗装にPETアスコンが採用されており、BRTへのPETアスコン採用は全国初の事例です。

施工されたのは、車両の制動が繰り返され、耐久性が求められる橋梁部やトンネル部など。約23,000㎡の舗装で、約10万本(500ml換算)の使用済みPETボトルを活用しました。地域交通の復旧を担う公共性の高い現場で採用されたことは、PETアスコンが環境性能とインフラ性能を兼ね備えた舗装技術として、社会実装の一步を踏み出したことを示しています。



お客様の声

鉄道会社である当社は、災害により寸断された交通ネットワークの再構築に向け、線路敷を活用したBRT専用道の整備に挑戦しました。BRT車両へのBEV(バッテリー式電気自動車)導入に加え、インフラにおいても環境価値の創出を追求したことが本取り組みの出発点です。花王株式会社様と貴社との連携による「グリーン舗装」は、BRT専用道という特殊な利用環境に適合し、廃PETのアップサイクルによる環境価値と長寿命化を両立できる点を評価し採用しました。「ひと、地域、みらいにやさしい」を掲げる日田彦山線BRTひこぼしラインが、開業後約3年を経た現在も安定したインフラの機能を維持しながら、地域に愛されるモビリティとして定着していることは、本取り組みの価値を示していると考えています。



九州旅客鉄道株式会社
門司保線区 区長
(元 建設工事部施設課BRT工事所 所長)
深江 良輔 様

Project 2 途上国で広がる資源循環

現地の資源を、現地のインフラへ ケニアでの製造・販売事業のビジネス化検証 (中小企業SDGsビジネス支援事業(JICA Biz))

東アフリカの経済ハブであるケニアでは、道路の舗装率の低さに加え、使用済みPETボトルのリサイクル率が15%にとどまるなど、資源循環も大きな課題となっています。2024年、日本道路・花王株式会社・清水建設株式会社の3社は、道路インフラ整備と資源循環の両立を目指す実証事業の検討を開始。同年12月には、国際協力機構(JICA)の「中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)」に応募し、採択されました。

本事業の特徴は、各社の専門性を活かした「現地完結型」モデルです。ナイロビに現地拠点を持つ清水建設がそのネットワークを活かして、現地側の調整を推進。花王は現地で改質剤を製造し、当社は現地の石や砂に適した舗装材料の配合技術を担当します。事業実証を踏まえた事業化計画策定により、道路整備と資源循環を同時に進める挑戦が、国境を越えて広がっています。

プロジェクトメンバーの声

ケニアをはじめとする開発途上国は、廃棄物処理問題や道路インフラの持続的な維持管理といった課題に直面しています。PETアスコンは、廃PETの有効利用とインフラの長寿命化を両立させ、現地の開発課題の同時解決を牽引する画期的な技術であると感じています。日本道路の確かな技術力・施工経験と清水建設の現地での知見とネットワークを融合させることで、アフリカ全土に展開可能な資源循環型モデルの創出につながるものと期待しております。



清水建設株式会社
アフリカ営業所
営業企画マネージャー
市川 明香 様

2024年2月、ケニアのルト大統領夫人の清水建設訪問の際、同夫人主催のNPO法人との協議が始まりました。ここでPETアスコンに興味を持たれたことがきっかけです。本プロジェクトは、PETアスコンの高い耐久性でインフラ維持費を抑制し、廃PET再利用により環境課題にも寄与します。さらに、現地での製造・技術移転を通じて産業育成を推進し、ケニアの自立的な経済発展を促す社会課題解決型モデルとして期待されており、今後も実現に向けて尽力していきます。



日本道路株式会社
営業本部総合企画部
山内 仁志 様



Project 3 海から道への資源循環

海で役目を終えた素材を、地域を支える道へ 使用済み漁網のPETアスコン

PETアスコンの技術は、海洋プラスチック問題の要因である使用済み漁網にも応用されています。全国では年間約1,000トンの使用済み漁網が発生し、その6~7割をPET製が占めますが、塩分や汚れによりリサイクルが難しいのが実情です。宮城県内でも年間500~600トンが発生し、多くが保管されたまま地域課題となっていました。

2023年、宮城県から「使用済み漁網の道路舗装への活用」の打診を受けた当社は、産官連携コンソーシアム「Team Re:ism」に花王株式会社とともに参画。花王株式会社が使用済み漁網をケミカルリサイクルして改質剤「ニュートラック5500-FN」を製造し、当社が使用済み漁網PETアスコンとし

て製造・施工する体制を構築しました。同年12月には、県道で国内初の試験施工を実施。耐久性試験では目標値の約2倍を記録し、混合物製造時のCO₂排出量は従来比約18%削減。施工12か月後もひび割れやわだちは確認されず、耐久性と環境性能の両立が実証されています。

2025年には宮城県グリーン製品認定を取得し、本格販売を開始。同年の大阪・関西万博にも展示されました。海で生まれた地域課題を、道路インフラの価値へと変える。使用済み漁網を再利用したPETアスコンは、持続可能な水産業と道づくりをつなぐ新たな資源循環のかたちです。



漁業関係者の声

使用済み漁網の回収・再生は、海洋プラスチック問題の解決と循環型社会の実現を両立する極めて有意義な取り組みです。従来、日本では使用済みのPET漁網は適切に処理されていたものの、リサイクル利用率が低い点が大きな課題でした。この網を単なる廃棄物とせず、道路資材などの資源としてアップサイクルする試みは、環境負荷の低減と資源の有効活用を同時に叶える画期的なアプローチであると高く評価しています。地域の海洋環境や漁業の持続可能性を守りながら、インフラを支える道路に再利用されることで、生活者の環境意識の啓発にもつながります。今後もこの循環の輪が広がり、日本の美しい海とみらいの道をつなぐ先進事例となることを期待しています。



一般社団法人大日本水産会
企画・環境課
Re:ism推進協議会事務局
森真 和仁 様

道づくりの技術が支える、人と地域の健康

スポーツ事業から広がる、 人が集い、健やかに暮らせる 街づくり

少子高齢化の進展や地域コミュニティの希薄化など、社会が抱える課題が大きく変化する中で、スポーツ施設には、「競技の場」としてだけでなく、人々の健康づくりや交流を支える地域インフラとしての役割が期待されています。日本道路グループは、道路舗装で培った技術を活かし、人が楽しく健康に暮らせる地域づくりに取り組んでいます。

道づくりの先にある、 「ひとの豊かな生活」を 叶えるという考え方

道路は、人やモノの移動手段として社会を支える基盤です。日本道路グループはその先にある「人々の暮らし」にまで目を向け、道路舗装で培ってきた技術やノウハウを活用し、安全で安心、豊かな生活を支えてきました。

子どもたちが駆け回るグラウンド、地域の健康づくりを担う公園、多世代が交流するスポーツ施設。私たちは、こうした「人が集う場所」もまた、地域を支える大切な社会インフラであると考えています。

「道づくり」の技術を、 スポーツ施設へ

道路舗装とスポーツ施設の施工は、技術面で多くの共通点があります。雨水を素早く排水し、均一な面として仕上げ、その機能を維持すること。これらは、日々の暮らしを守る舗装技術と、競技の質を左右するフィールドづくりにおいて、どちらも欠かせない要素です。私たちは「道づくり」で磨き上げた精緻な施工技術で、陸上トラックや野球場、テニスコート、人工芝グラウンドなど、様々なスポーツ施設を手掛け、快適なプレー環境を支えています。

道路舗装技術がスポーツ施設に活きる3つの理由

1 排水性を支える、 精密な勾配管理

雨水を滞らせることなく、いかに素早く排水できるかが、フィールドの安全性や使いやすさを左右します。そのために必要なのが、勾配0.1%の精度で表面を仕上げる技術です。道路舗装で培った勾配管理の技術が、雨天後も利用しやすいフィールドづくりを支えています。

2 フェアな競技を支える、 平坦性

フィールドのわずかな凹凸や傾きが、競技の質に影響します。広い面を均一に、なめらかに仕上げる舗装技術は、選手が同じ条件で競技に向き合うための基盤です。道路づくりで磨いてきた平面をつくる力は、フェアな競技環境を支える力でもあります。

3 安全性を支える、 路盤・耐久性

人工芝グラウンドの下には、基層、路盤、排水設備などが重なっており、表面からは見えない下地の品質が、フィールドの使いやすさや耐久性を左右します。長く安全に使える環境を保つためにも、道路舗装で培った路盤づくりや排水構造の技術が活かれています。

スポーツ事業の歩み

1970s~

ゴルフ場、テニスコートの
工事を受注



大森野カントリークラブ
(神奈川県東野市)

1986

スポーツメディア(株)設立



クリアゴルフフィールド
(埼玉県所沢市)

2025

人工芝のバイオニア・MCCスポーツ(株)
(現 アストロススポーツ(株))を子会社化



2026

スポーツ事業部新設

Project 青山学院大学野球場

技術が支える、 “挑戦”が育つフィールド

1883年創部の伝統ある名門・青山学院大学硬式野球部。2025年秋に行われた明治神宮野球大会では2年連続2回目の優勝に輝き、史上6校目の連覇を果たしました。2026年の東都大学野球春季リーグ戦(一部)では惜しくも2位となり、秋の大会へ向け、チーム一丸となって練習が行われています。日々の練習を支えているのが、当社が2023年から2024年にかけて施工した野球場です。



2024年11月「第55回記念明治神宮野球大会」優勝(史上5校目の大学4冠達成)

名門校の期待に応える技術力で、 練習に打ち込める環境を整える

改修前の最大の課題は、天候による練習環境の悪化でした。従来の天然芝と土のフィールドは降雨後の水はけが悪く、練習中断を余儀なくされ、継続的な練習時間の確保を困難にする要因となっていました。また、ぬかるみや段差が安全なプレーの妨げとなり、怪我のリスクも懸念されていました。

これに対し当社は、リーグ戦の舞台・神宮球場と同じプロ仕様の高品質人工芝を導入し、道路舗装で培った高度な排水設計に基づき施工。降雨の影響を最小限にとどめ、雨上がり後も速やかに本来のコンディションで練習を再開できる、安定した環境を実現しました。

お客様の声



青山学院大学
硬式野球部
安藤 卓則 監督

人工芝の外野は降雨中でも練習でき、内野は従来通り土のグラウンドですが、外野に塁ベースを設置できるようにしてもらったことで、神宮球場と同じ環境での実戦的な内野練習が可能になりました。練習環境が格段に良くなったことは、近年の戦績アップの一つの要因といえると思います。

人工芝化に伴い、外野エリアにも一塁・二塁・三塁のベースを設置。内野手が外野の広いスペースを使って実戦的な守備練習ができるようになりました。



Comment



日本道路株式会社
代表取締役副社長
営業本部長兼建築担当
伊藤 馨

人を中心にしたスポーツ事業で、未来も街づくりを支えていきます

当社は昭和初期の小学校校庭整備から始まり、ゴルフ場やテニスコート、モータースポーツ関連など、時代のニーズに応じた多様なスポーツ施設の建設に長年携わってきました。当社の強みは、施工にとどまらない技術開発力にあります。『快適歩走』は、安全性と快適性を追求した舗装として、多くの施設で高く評価されています。また、2025年に人工芝のバイオニアであるアストロススポーツ株式会社をグループに迎え

入れました。同社が持つ豊富な知見と高い品質、営業・施工体制を当社グループの技術力や営業チャネルと融合させることで、さらなる事業領域の拡大を目指します。2026年度に新設したスポーツ事業部を核として、企画・設計から施工、維持管理までを一貫して担う体制を構築し、スポーツの感動を足元から支えるパートナーとして、さらなる挑戦を続けていきます。

「ハード」と「ソフト」の知見が交わる、 日本道路グループの総合力

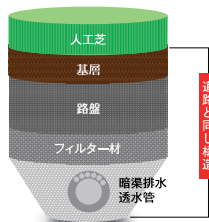
当社グループには、施工の日本道路、材料開発と施工を担うアストロスポーツ、そして施設運営を担うスポーツメディアという、スポーツ環境の「ハード」と「ソフト」双方に精通したスペシャリストが揃っています。私たちの強みは、それぞれが磨いてきた専門的な知見をグループ全体で共有していることです。道路会社という枠組みを超え、「スポーツ振興」という大きな目標のもとで連携し合うことで、建設から運営まで、どのフェーズにおいても最適なソリューションを提案できる——それこそが、当社グループの提供する価値です。

日本道路

「0.1%」の勾配を制御し、 最適なスポーツフィールドを 生み出す精密な施工技術

距離や面積にかかわらず、水溜まりを生じさせない。当社が道路舗装で培ってきたのは、0.1%の勾配を制御する舗装技術です。フィールドの状態は競技の質を左右するため、プレーする選手にとっても、観戦する人々にとっても非常に重要です。当社はこの「平面を生み出す力」を土台に、最高の競技環境づくりを担っています。

人工芝舗装断面(例)



スポーツメディア

スポーツ環境を未来へつなぐ。 地域密着型の運営

施設をどのように活かし、価値を高めていくか。スポーツメディアは、施設の運営、指定管理、運動プログラムの提供、イベント企画までを担う、グループの「ソフト」の要です。行政の施設運営が指定管理へと移行する中、その知見の重要性はますます高まっています。利用者の声に応える運営ノウハウを軸に、時には日本道路と連携し、修繕や改修に対応しています。ハード・ソフト双方の専門性を活かし、地域の皆さまに長く愛される施設づくりを行っています。

運営施設



施工(ハード)



土台となる
フィールド構築・舗装技術

日本道路グループの 総合力で 新たな価値を創出

つくるから、守る、楽しませるまで。
スポーツ環境のトータルソリューションを提供

運営(ソフト)



施設運営・メンテナンス
指定管理・イベント企画



アストロスポーツ

競技を支える 国際基準の人工芝

アストロスポーツは、世界水準の技術を誇る人工芝のスペシャリストです。国内トップシェアを誇るスキージャンプ台では、国際基準に準拠した製品開発や安全性・滑走性・耐久性などで国際スキー・スノーボード連盟(FIS)から高い評価を得ています。また、サッカーでは国際サッカー連盟(FIFA)公認、ラグビーでは世界でも数社しか取得していない競技専用システム(World Rugby認定)を保有するなど、競技ごとの要求に応える多彩な製品を展開しています。専門メーカーならではの深い知見で、施設のポテンシャルを最大限に引き出すソリューションを提供します。



大倉山ジャンプ競技場(北海道札幌市)



クラサドーム大分(大分県大分市)

専門材料



人工芝のトップメーカー
高品質な材料提供



日本道路株式会社
常務執行役員
営業本部副本部長
兼スポーツ事業部長
近藤 雄一

スポーツを通じて、人が集い、 コミュニティに笑顔が生まれる未来へ

スポーツ領域を本格的に事業の柱として据える契機となったのは、2010年に立ち上がった社内の未来事業戦略プロジェクトでした。「道路以外で会社の未来を考える」というテーマのもと、私が提案したのが「スポーツ」だったのです。今年度新設されたスポーツ事業部では、スポーツメディア、アストロスポーツが有する人脈と営業体制の共有を図っています。従来の建設工事の受注にとどまらず、メンテナンスやイベント企画を通して、スポーツに集う人々の健康増進を図り、笑顔のあるコミュニティの場を提供していきたいと考えています。



スポーツメディア株式会社
代表取締役社長
新島 啓介

施設運営の専門性で、 スポーツの輪を地域へ広げる

スポーツメディアは、日本道路グループのスポーツ事業における「ソフト」の要として、施設の運営・管理からイベント企画までを担い、特に指定管理業務における知見と専門性が強みです。最大の価値は、利用者と直接接点を持ち、現場の声を即座に運営へ反映できる点にあります。このノウハウを軸に、スポーツ環境を次世代へつなぐ地域密着型の運営を実践していきます。また、行政と連携し、地域の方々にも長く愛される施設づくりを通じて、スポーツの力で持続可能な豊かな未来を創造してまいります。



アストロスポーツ株式会社
代表取締役社長
岩野 秀雄

人工芝のパイオニアとして、 持続可能なスポーツ環境に貢献

1973年創業以来、スポーツ界における人工芝のパイオニア企業として、スポーツの発展に貢献してまいりました。当社が展開するスポーツ用人工芝は、各スポーツ団体から長年にわたり高い評価をいただいています。顧客ニーズの多様化、自然環境への配慮など、事業を取り巻く環境が大きく変化している中で、今後は、グループの総合力を活かした新たな製品開発や顧客のニーズに合わせた最適なソリューションを提案し、新しい価値を創造してまいります。そして、健全なスポーツ環境の維持向上を通じて、スポーツを楽しむすべての人々にとって健康で豊かな生活と、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

新たな価値を生み出すための共創

日本道路と 社外のパートナーシップ

日本道路グループは今、建設業という枠組みを超え、多様なパートナーとの「共創」を通じて新たな価値創造に挑んでいます。100年近く歴史の中で培った技術やノウハウを活かし、社会に新たな活力を生み出していきます。本特集では、パートナーシップがもたらす可能性と、対話と協働の先に私たちが目指す未来の姿を紐解きます。

Project 1 埼玉県本庄市との包括連携協定

地域課題をともに考える、 新たなパートナーシップの形

2026年2月、日本道路は埼玉県本庄市と包括連携協定を締結しました。まちづくりや健康づくり、スポーツ振興など幅広い分野で連携しながら、地域に必要な取り組みをともに育ていくパートナーシップを目指しています。本庄市との連携は、日本道路グループが「道からはじまる街づくり」を地域とともに進めていくための、新たな実践の一つです。

■ 本庄市と日本道路の包括連携協定



(左から)石井敏行社長、本庄市 吉田信解市長

発注者と受注者を超えた、地域のパートナーへ

包括連携協定とは、自治体などが企業や大学などの組織と、特定の分野に限らず幅広い領域で相互に協力・連携し、地域の課題解決や活性化を目指すための合意のことです。

協定締結後、取り組み検討をする中で生まれつつあるのは、工事の発注者・受注者というこれまでの枠を超えた関係性です。市の様々な部署から「こんなことはできないか」という相談が寄せられ、ともに解決策を探る一そんなパートナーとしての

信頼が育まれています。本庄市との共創は、まだ始まったばかり。だからこそ、日々の対話と実践を一つひとつ積み重ねることに大きな価値があります。

将来的には、この本庄市との取り組みをモデルケースとして、全国に展開していくことを目指しています。官民連携(PPP/PFI)も視野に入れながら、地域の未来をともにつくり上げる「共創の輪」を広げていきます。

パートナーシップのきっかけは若泉運動公園の「快適歩走」

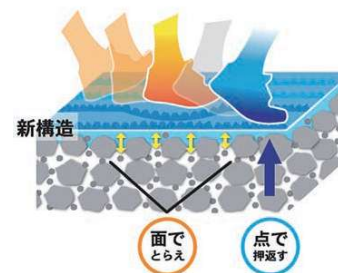
協定締結の契機となったのが、本庄市民憩いの場の一つ・若泉運動公園のランニングコース改修工事です。

2025年に完了したこの工事では、第1グラウンドを取り囲む700mのコースに当社のウォーキング・ランニング向け舗装「快適歩走」を採用していただきました。

本庄市は、「歩いて暮らせるまちへの再構成」「歩くことを基本とした自立的な生活様式への転換」を掲げており、協定締結後は、駅前ロータリーの舗装改修や歩道舗装材の選定など、市民の皆さまの暮らしを足元から快適にするための提案を行っています。

■ 「快適歩走」のしくみ

陸上競技場で用いられるウレタン樹脂を透水性舗装の表面空隙部に充填し、エンボス仕上げることで、適度な衝撃吸収性と反発性を兼ね備え、足腰への負担軽減を実現します。



若泉運動公園

専門家とのネットワークを活用し、本庄市民の健康づくりを支援

2026年4月、本庄市スポーツ協会主催で開催された「第28回本庄こども千本桜マラソン大会」に当社も協力しました。包括連携協定締結後初めての取り組みとして、「快適歩走」の開発アドバイザーを務めるプロランニングコーチ・金 哲彦氏がランニングアドバイザーとして参加。スタート前には、約1,000人のランナーへ給水や笑顔で走ることの大切さと呼びかけました。

当日は3本のコースに合わせて約1,800人のランナーが参加し、23℃の夏日に迫る気温の中、ジョギング・ランニングを楽しみました。

このように包括連携協定では、当社グループが持つ幅広いネットワークも活用しています。スポーツや健康の分野に知見を持つ有識者に加え、スポーツメディア株式会社が築いてきた大学やスポーツトレーナーとのネットワークを活かし、

市民向け講座やイベントの企画・提案など、今後も高齢者から子どもまで幅広い世代を対象にプログラムを展開します。市民の皆さまの健康づくりを支援することで、地域課題の解決に貢献していきます。



「千本桜コース」のスタート地点
(ケイアイスタジアム)

表彰式にも金 哲彦氏が登壇(左端)

■ 本庄市担当者の声 (市民生活部市民活動推進課市民活動推進係 係長 元木 俊文様)

若泉運動公園の整備では素晴らしいランニングコースを施工していただき、市民の皆さまからも大変好評をいただいています。舗装技術は単なる道路整備にとどまらず、健康づくりや青少年の健全育成、街のあり方にまで深く関わるものと考えています。本庄市は車社会の側面が強い地域ですが、近年では若手世代による古民家リノベーションなどの動きが活発化しており、「歩いて楽しめる街」としての魅力が芽吹き始めています。バリアフリーやユニバーサルデザインの観点からも、日本道路の知見を活かした街づくりに期待しています。

Project 2 日本道路が出資する企業が、福岡県那珂川市初のPFI事業を受注

市民の健康と交流を育む公園から、地域の活性化へ

2026年3月、当社が代表企業として出資する株式会社ながわパーククラブが、福岡県那珂川市初となるPFI事業「(仮称)那珂川市総合運動公園整備運営事業」の事業者を選定され、事業契約を締結しました。「スポーツ・環境・地域がともに育み合い、未来へ成長し続ける公園」をコンセプトに、多目的広場や陸上競技場などを整備し、市民のウェルビーイングと地域の活性化を目指します。



(仮称)那珂川市総合運動公園の全体鳥瞰イメージ



運動公園・レクリエーション公園イメージ



本事業は、那珂川市において民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に基づく「BTO(建設・譲渡・運営)方式」を活用したプロジェクトであり、公園全体の新設に加え、管理運営までを一貫して行います。

また「付帯事業」では、地域活性化や利用者の利便性向上につながる施設を提案し、事業者の独立採算で整備・運営を行います。

当社グループは、これまで培ってきたスポーツ施設や公園整備のノウハウを活かして、福岡市の都心部から近距離にありながら恵まれた自然環境を有し、ベッドタウンとして発展し続ける那珂川市のさらなる魅力向上に貢献していきます。

「(仮称)那珂川市総合運動公園整備運営事業」概要

所在地	福岡県那珂川市後野262周辺
面積	約7.1ha
主な施設	多目的広場、陸上競技場(第4種ライト)、庭球場、フレキシブルコート、弓道場、クラブハウス
事業概要	BTO方式 混合型(PFI事業) +独立採算型(自主事業、付帯事業)
代表企業	日本道路株式会社
構成企業	プロジェクトブレイン株式会社、株式会社ホーホウ、株式会社ファイブ、内山緑地建設株式会社、株式会社涼草園、株式会社大匠建設
事業期間	2026年3月23日～2043年3月31日(17年間)
業務内容	公園全体の設計・建設、公園全体の管理運営(指定管理業務)、自主事業、付帯事業

福岡市

福岡県那珂川市

人口は約4万9千人。福岡市中心部から約13km圏内に位置し、博多駅まで新幹線で8分という全国的にも珍しい交通利便性から、近年ベッドタウンとして注目を集めています。

Project 3 2026 Hertz FIMトライアル世界選手権 第1戦 日本道路 日本グランプリ

“世界最高峰の舞台”から広がる、社会との新たな接点

日本道路グループは、2026年5月に開催された「2026 Hertz FIMトライアル世界選手権 第1戦 日本道路 日本グランプリ」の冠スポンサーを務めました。世界のトップライダーが集う大会を支援するとともに、当社の環境技術や最新の舗装機械を紹介しました。大会への協賛は、事業領域を超えて社会との接点を広げ、「道からはじまる街づくり」をより多くの人に届けていくための、新たな実践の一つです。



石井社長(右から2人目)がプレゼンターとして登壇した表彰式

トライアル競技

岩や丸太などの障害物が設置されたセクション(区間)を、専用のバイクでどれだけスムーズに走破できるかを競うモータースポーツ。ライダーの操作技術を探点することによって順位が決まります。



「トライアル世界選手権(Trial GP)」は、トライアル競技の最高峰としてヨーロッパ各国を中心に年間7戦が繰り上げられる世界大会であり、本大会は2026年の開幕戦です。初夏を思わせる日差しが降り注ぐ中、世界各国から48名のトップライダーが集結。難易度の高いセクションを次々とクリアする迫力あるパフォーマンスで、観客を魅了しました。

広大な森を舞台に自然と対峙し、卓越した技術と精神力で挑戦を続けるライダーの姿は、環境変化に適応し、最適な解を導き出そうとする当社の技術者精神と深く重なります。

また、競技コースは動植物の生息環境への影響を最小化するルートを選定、運営ではグリーン電力や電気自動車、ハイブリッド車を活用するなど、環境に配慮した本大会の運営姿勢は、自然との共生を掲げ、持続可能な社会づくりを目指す当社グループの理念と共鳴するものです。こうした考え方の共感からスポンサーとして参画しました。

会場内のPRブースでは、バイオ炭アスコンやモクロックなどの環境に配慮した製品の展示や、住友建機株式会社と共同開発した最新アスファルトフィニッシャー「ASTRA(アストラ)」のデモンストレーションを行いました。

インフラ整備を主軸とする当社グループにとって、本大会はご来場の皆さまと直接対話できる貴重な場となりました。これまでにない新たな接点を得たことは、当社グループの技術

と取り組みをより多くの方に知っていただくための大きな一歩です。この経験を今後の関係づくりへと発展させ、技術の持つ可能性をさらに広いフィールドへと展開していきます。



PRブース



「ASTRA」のデモンストレーション

「2026 Hertz FIMトライアル世界選手権 第1戦 日本道路日本グランプリ」開催概要

開催日	2026年5月16日(土)DAY1/17日(日)DAY2
主催	一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会(MFJ)/ホンダモビリティランド株式会社
冠協賛	日本道路株式会社
公認	国際モーターサイクリズム連盟(FIM)
後援	スポーツ庁/観光庁/栃木県/茂木町
協力	MFJ関東地区トライアル部会/エムオースポーツクラブ(M.O.S.C)
動員	2026年5月16日(土)DAY1 4,500人/17日(日)DAY2 5,000人



建設事業

道路舗装、スポーツ施設、公園の整備工事など幅広い事業を展開しています。全国100拠点、海外2拠点、グループ会社41社（地域舗装会社38社含む）で、社会基盤の整備に貢献しています。

【事業領域】

- 道路建設および舗装工事
- 一般土木工事（空港の駐機場・滑走路等）
- 一般建築工事（オフィス・倉庫等）
- 環境整備工事（公園・大学等）
- スポーツ・レジャー施設工事

建設事業の強み

- 高い技術水準
- 品質保証ネットワーク
- 清水建設との連携

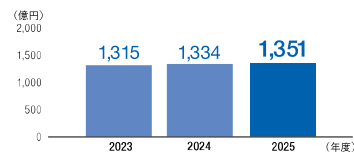
官庁・高速道路を中心とした大型工事で培った技術力

支店・営業所と技術センターが一体となった、高品質サービスの提供体制

大規模IV現場での協働を通じた施工管理・安全管理ノウハウの高度化

2025年度実績

建設事業売上高（連結）
1,351億円



事業戦略

官庁工事では積算と提案力強化で確実な受注を、民間工事では戦略的営業とグループ連携により収益性の高い受注を目指します。施工面では「三現主義（現場・現物・現実を診る）」徹底とAI活用による効率化で適正利益を追求し、支援体制の強化や教育・研修を通じて品質確保に注力します。

Voice

2025年度関西国際空港 エプロン誘導路舗装改修等工事

注文者：関西エアポート株式会社 工期：2025年12月～2028年1月



1日平均9万人以上（2025年度）が利用する関西の空の玄関口である関西国際空港。その空港内で1期島と2期島を結ぶメイン誘導路の改修を行っています。安全ファーストを徹底し、世界に誇れる高品質なもののづくりに挑戦しています。



（後列左から）笹原 隆弘、服部 睦、福山 和之
（前列左から）中村 真也、萩田 正和、樂満 大介

地域舗装会社（グループ会社）

公共工事の地産地消が加速する中、全国38社の地域舗装会社では地域密着型の街づくりを行っています。当社グループ以外のお客様からの受注で売上に貢献するとともに、当社の営業所やプラントとの連携を通じて相乗効果を発揮します。さらに、施工体制の強化と事業基盤の拡大に向けて、M&Aを活用した地域舗装会社の拡充を推進しています。

2025年度実績

地域舗装会社 売上高

196億円

〈日本道路と地域舗装会社の役割〉

日本道路本体

大規模プロジェクト・
周辺新分野の建設工事



地域舗装会社

地域密着型・
機動力重視の舗装工事



全国
38社

〈グループ会社の工事例〉



長崎県
（株式会社長崎サンロード）



長野県
（創研建設株式会社）

海外事業

1983年のマレーシア・セレンバン高速道路工事を皮切りに、1989年にタイとマレーシアに現地法人を設立し、35年以上にわたり両国のインフラ整備を通じて持続的な発展を支えています。

2025年度実績

海外拠点・直轄子会社 売上高

68億円

タイ日本道路株式会社

自動車タイヤ品質テストコース新設工事（4期）高速周回路建設工事

タイ政府の国家戦略「タイランド4.0」の一環である国営テストコース建設に、タイ日本道路は2018年の1期工事から参画しています。現在はメインの高速周回路（最大斜度38度）を施工しており、2026年秋の完成に向け工事を進めています。



注文者：TISI(Thai Industrial Standards Institute)
タイ工業省工業規格局

工期：2024年6月～2026年11月

日本道路マレーシア株式会社

JET A-1 給油管修繕土木工事（クアラルンプール国際空港第2ターミナル）

クアラルンプール国際空港第2ターミナルにて、地盤沈下で影響を受けた航空機給油管の更新工事を実施しました。日本道路マレーシアは、これまで本工事を含め同空港内で滑走路など4か所の施工実績を有しています。



注文者：KLAFS (Kuala Lumpur Aviation Fuelling System Sdn. Bhd.)
クアラルンプール航空燃料供給システム株式会社

工期：2025年6月～2026年6月



製造・販売事業

アスファルト合材、乳剤、その他舗装材料の製造・販売、リサイクル事業を行っています。全国81拠点、グループ会社1社を通じて、持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

【事業領域】

- アスファルト合材・乳剤などの製造・販売
- 廃材の受け入れ、再生骨材の製造販売



共創事業

自動車、事務機器等のリース、保険代理業、スポーツ施設の運営など、多様な事業を展開しています。グループ会社4社と連携し、新たな価値創造に挑戦しています。

【事業領域】

- 自動車、事務用機器等のリース（エヌディーリース・システム株式会社）
- 生命保険募集、損害保険代理業（エヌディック株式会社）
- スイミングクラブ、ゴルフ練習場、テニスクラブ等の運営（スポーツメディア株式会社）
- 間伐材を加工した成型品の製造販売（リソースフォレスト株式会社）

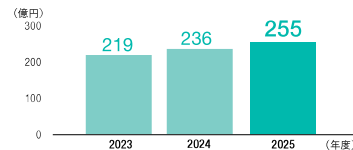
製造・販売事業の強み

- 全国に広がる製造・販売ネットワーク
- 厳格な品質管理体制
- 循環型社会を支えるリサイクル技術

全国81か所の拠点での、地域密着型の供給体制
本社品質保証部、支店技術センターとの連携による品質確保
廃材の有効活用による、環境負荷低減と収益改善の実現

2025年度
実績

売上高（連結）
255 億円



事業戦略

アスファルト合材の需要減や原材料のコスト高騰という環境下でも、生産性向上と適正価格への転嫁に加え、環境配慮型製品の提供による付加価値を高めるなど、全国81拠点およびグループ会社1社の供給網を活かし強固な収益基盤を確立します。また、建設廃材を舗装材料へ再生するリサイクル事業を強化し、持続可能な社会の実現に貢献します。

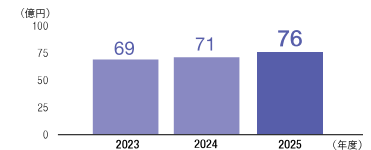
共創事業の強み

- 建設事業とのシナジーによる総合力
- 多様なニーズに応える柔軟な事業展開
- 地域密着型のコミュニティ創出力

「道づくり・街づくり」で培った技術・知見を活かした事業展開
スポーツ・健康関連をはじめ、既存事業の枠を超えた領域への挑戦
地域とともに施設・空間を育てる、運営ノウハウの蓄積

2025年度
実績

売上高（連結）
76 億円



事業戦略

建設事業で培ったノウハウを活かし、リース事業や保険代理業、スポーツ施設運営など多角的なサービスを展開します。単なる周辺業務にとどまらず、地域社会の活性化やコミュニティ創出を担う「街づくり」のパートナーへと進化し続けます。

Voice

地域インフラの要として、安全と品質を未来へつなぐ

安全管理・営業・出荷管理・事務管理など、アスファルトプラントの運営全般を担っています。日頃から社員や現場とのコミュニケーションを大切にし、安全と品質を最優先に、安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。お客様や地域から信頼されるプラント運営を目指すとともに、安全で安定した製品供給を通じて地域のインフラを支えられることにやりがいを感じています。今後も多様な視点を大切にし、一人ひとりが力を発揮できる職場づくりに努めていきます。



日本道路株式会社
中部支店志摩アスコン
所長
泉 有紗

Voice

温かいコミュニケーションで保険を身近に

生命保険・損害保険を問わず新規契約から事故対応まで、幅広く業務を担当させていただいています。保険の話を聞いて心が弾む方は多くありません。だからこそ、少しでも前向きな気持ちになっていただけるよう温かいコミュニケーションを心がけています。保険のご相談だけでなく「ちょっと話したくて電話したよ」と声をかけていただくこともあり、そこから必要なご案内につながることも少なくありません。今後は、グループ会社である強みを活かし、事務所へお伺いして直接顔を見てお話しできる機会も広げ、より身近に感じていただける関係づくりを進めていきたいです。



エヌディック株式会社
営業管理部
川俣 文乃

技術開発

日本道路グループは「道からはじまる街づくり」を掲げ、社会の様々な課題に向き合い、持続可能な未来の街づくりのために舗装技術が貢献できることを考えています。

中長期技術開発計画

「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」

2050年のカーボンニュートラルの実現や資源循環、少子高齢化による担い手不足など、社会インフラを取り巻く課題は複雑化しています。日本道路グループは、中長期技術開発計画「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」のもと、CO₂排出量低減・リサイクル技術の向上や、デジタル技術による建設現場の自動化・省人化を進め、生産性と安全性の向上を図ります。さらに、モビリティの進化も見据え、2030年、2050年へ向けて研究開発を重ね、人と社会に新たな価値を生み出していきます。



「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」ロードマップ

		2020	2030	2040	2050
カーボンニュートラルの実現	バーナーなど加熱装置の燃料転換	完成済	アンモニア	水素	
	グリーン電力の導入	製造・販売拠点96.4%完了			
	中温化材の発展		50℃以上低減(低温化材)		
アスファルト代替バインダー、リサイクル技術開発	重機など工事車両のゼロエミッション化	乗用・運搬車両のEV/IV化			
	アスファルト代替バインダーの開発	基礎研究	ポタニカルペーパー	非加熱アスファルト合材	
	再生合材リサイクル技術	すりもみ骨材			
DX技術の活用と働き方改革	合材系 ECO 商品	PEIアスコン/バイオ炭アスコン			
	自動化・無人化による技術者支援	施工機械自動化・無人化			
	生産性向上技術	AI現場支援 BIM/CIM			
既存インフラの老朽化対策	安全対策	AR/VRの活用			
	舗装の修復技術		As,Conの補修技術		
	長寿命舗装の開発	スーパーPETアスコン			
Society 5.0®で実現する社会への対応	舗装メンテナンス技術	リフレッシュシール Mix-H			
	スマートモビリティに寄与する舗装技術		自動運転対応の舗装		
	スマートシティに対応するユニバーサル舗装技術		環境技術、景観舗装		

※ Society5.0：サイバー空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（超スマート社会）

Message

技術開発と現場実装を加速し、次世代のインフラを支える

「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」は、建設業界が直面する担い手不足や環境課題を克服し、持続可能な社会を支えるための羅針盤です。生産技術本部長として、現場の最前線でこの計画を具現化する責任を重く受け止めています。特に、AI、DX技術の導入による施工ノウハウの標準化、施工機械の自動化・省人化は、技術の伝承、生産性と安全性を飛躍的に高める鍵です。また、カーボンニュートラルに向けたアスファルト合材製造プロセスの革新や、リサイクル技術の高度化も待たなしの課題です。技術開発と現場実装のサイクルを加速させ、舗装技術の進化を通じて、次世代のインフラ整備と豊かな街づくりに貢献してまいります。



取締役専務執行役員
生産技術本部長
兼安全環境品質・設計担当
高杉 丈之

日本道路グループの製品・技術

品質と施工効率を実現

低温化합材

一般的な加熱アスファルト混合物よりも低い温度条件で施工可能な「低温化합材」の開発を行っています。低温化합材の技術は、遠隔地への合材供給を可能とし、施工時の暑熱対策としても期待できます。また、通常のアスファルト舗装と同様の機械編成で施工できます。現在は、所定の品質を確保するための施工方法や、下地の舗装との接着性等について室内試験および試験施工を実施しており、技術の確立に向けて検討を進めています。



舗設温度100℃での試験施工状況

炭素を固定化する技術でCO₂排出量実質ゼロを実現

バイオ炭アスコン

アスファルト混合物にバイオ炭を添加し、炭素を固定する技術です。木質バイオマス由来のバイオ炭を重量比2.6%配合することで、ストレートアスファルト混合物製造時のCO₂排出量を実質ゼロに抑えることが可能です。既存の施工機械で施工でき、混合物性状も通常のアスファルト混合物と同等であるため、2024年8月の製品化以降、国道などで採用が進んでいます。カーボンニュートラル実現に向けた、実用性の高い環境配慮型舗装技術として期待されています。



バイオ炭アスコン

植物由来の持続可能な道路舗装

ポタニカルペーパー

石油アスファルトに代わる植物由来の環境配慮型バインダー「ポタニカルペーパー」の開発が進んでいます。本技術は、カシューナッツ殻由来の油脂や天然樹脂を主原料とし、資源枯渇リスクへの対応とサプライチェーンの多様化を目指すものです。原料植物が成長過程でCO₂を吸収する特性から、道路舗装におけるカーボンニュートラルへの貢献が期待されています。現在は試験施工における技術確立が進められており、今後はパートナー企業との連携を通じて、サーキュラーエコノミーや脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速させます。



原料となる「ポタニカルファルト」

DXで品質向上と省人化を図る

舗装温度一元管理システム

舗装の品質を左右する温度管理を、アスファルトとコンクリートの両舗装において一元で行えるのが「舗装温度一元管理システム」です。製造から現場への運搬、施工、供用に至る各プロセスの温度を、赤外線センサーを用いて自動記録し、スマートフォンやタブレットでリアルタイムに確認できます。従来は人手による測定・記録が必要でしたが、本システムを活用することで工事職員の作業効率化と安全性の確保に大きく貢献します。



NDCS(ND Communication system)

サステナビリティマネジメント

日本道路グループは、ESG経営を軸としたサステナビリティの推進を経営戦略の根幹に据えています。
地球環境や社会との調和を大切にしながら、中長期的な企業価値の向上と、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

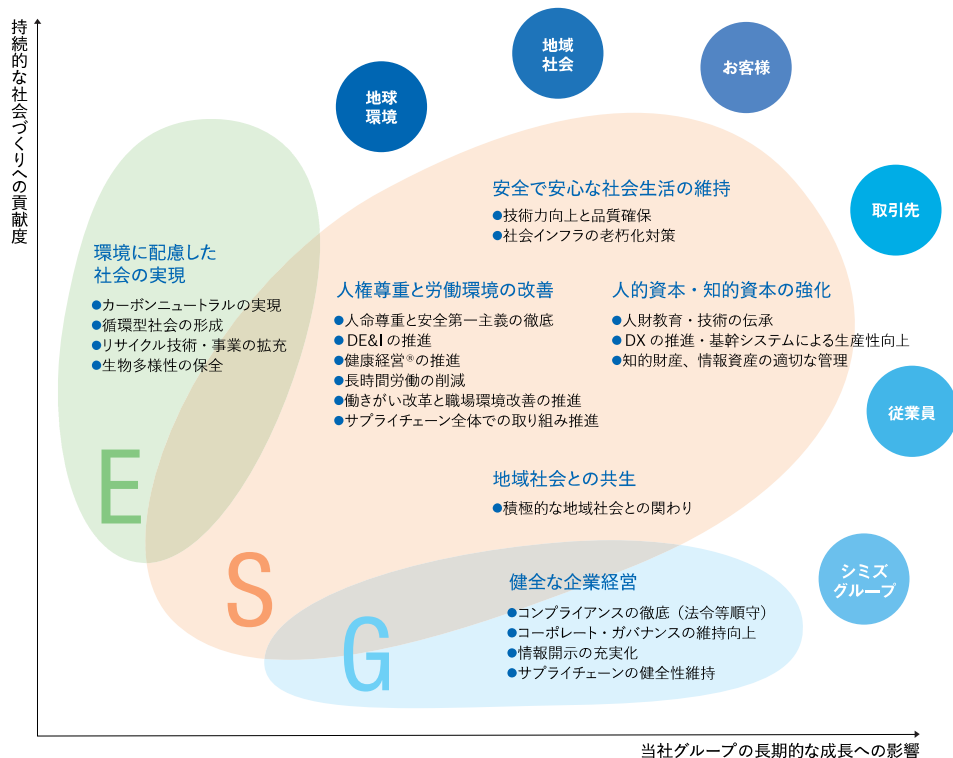
日本道路グループ サステナビリティに関する基本方針

当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーに対して責任を果たすために、「サステナビリティに関する基本方針」を策定しています。様々な課題に向き合い、企業価値の向上を図ると同時に、持続的な成長につなげます。

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| 1 健全な企業経営と事業活動 | 5 個人の能力を活かした働きがいのある職場づくりと人財育成 |
| 2 法令と社会規範の順守 | 6 事業活動を通じた環境課題への取り組み |
| 3 公正な取引の推進 | 7 リスクへの対応 |
| 4 人権の尊重 | 8 社会貢献活動を通じた地域社会との連携 |

ESGマテリアリティマップ

社長を委員長とするESG委員会において検討を行い、気候変動や人権などの環境や社会課題の変化が自社の事業活動に与える影響をリスクと機会の観点で精査し、ESGマテリアリティを特定しました。



日本道路グループ ESGマテリアリティ

ESG マテリアリティ		取り組むテーマ	目指す姿
E 環境	環境に配慮した社会の実現	カーボンニュートラルの実現	2030 年 CO ₂ 排出量 2013 年度比 50% 削減 2050 年カーボンニュートラル達成
		循環型社会の形成 リサイクル技術・事業の拡充	混合廃棄物の発生削減 アスファルト・コンクリート廃材の恒久的な資源化
		生物多様性の保全	ネイチャーポジティブな活動の全社実施
S 社会	人権尊重と労働環境の改善	人命尊重と安全第一主義の徹底	死亡・重篤災害発生ゼロ／公衆災害発生ゼロ
		DE&I の推進	多様性を認め合い、 個々の能力を最大限発揮できる職場
		健康経営®の推進	心身ともに健康で楽しくいきいきと働ける職場
		長時間労働の削減	ワークライフバランスの充実
		働きがい改革と職場環境改善の推進	自分自身の成長を実感しながら安心して働ける職場
		サプライチェーン全体での 取り組み推進	取引先との連携・共存共栄を進め、 パートナーシップを構築
S 社会	安全で安心な社会生活の維持	技術力向上と品質確保	品質保証体制の拡充 インフラ長寿命化に資する技術開発 インフラ調査新技術の展開 清水建設との JV による土木工事 シミズグループとの技術共有と連携
		社会インフラの老朽化対策	災害発生時に迅速にライフラインを確保する 組織体制
		人財教育・技術の伝承	職種や年齢にとらわれない、 高度な専門性を有する人財の育成
		DX の推進・基幹システムによる 生産性向上	DX 技術の活用と働き方改革・ Society5.0 で実現する社会の変化への対応
G ガバナンス	健全な企業経営	知的財産、情報資産の適切な管理	適切な特許管理、サイバーセキュリティの強化
		積極的な地域社会との関わり	地域住民との信頼関係の構築 道づくりのノウハウを地域課題の解決に活用
		コンプライアンスの徹底（法令等順守）	全てのステークホルダーから信頼される企業
		コーポレート・ガバナンスの維持向上	企業価値の向上
G ガバナンス	健全な企業経営	情報開示の充実化	ステークホルダーに対するアカウンタビリティの向上
		サプライチェーンの健全性維持	取引プロセスにおける贈収賄防止・腐敗防止

取り組むテーマの2025年度実績は ●P53 非財務ハイライトに記載しています。

Message

ESG経営を核に持続可能な社会を実現

当社グループはESG経営を成長戦略の核とし、企業価値の最大化を目指しています。2024年5月に発表した「中期経営計画2024」に基づき、環境負荷低減、人的資本強化、ガバナンス構築を推進しています。環境面ではバイオ炭アスコンの製品化などカーボンニュートラルに貢献する製品開発に取り組み、社会面では「土浦テクノBASE」を拠点に人財育成と技術伝承を強化しています。今後は、従業員とのエンゲージメントを高め、生産性向上と働きがい改革を加速させます。今後もステークホルダーの信頼に応えながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



取締役常務執行役員
経営推進本部長
河西 俊彦

Environment 環境

ESG マテリアリティ



環境に配慮した社会の実現

気候変動や資源制約、生物多様性の損失が深刻さを増す中、社会基盤を築く事業には、環境への責任が伴います。日本道路グループは、脱炭素、資源循環、自然との共生を事業全体で推進し、環境負荷の低減と新たな環境価値の創出を両立させながら、道路づくりを通じて豊かな環境を次の世代へつないでいきます。

カーボンニュートラルの実現

日本道路グループは2022年2月、環境省より「エコ・ファースト企業」に認定されました。これは、業界をリードする先進的な環境保全活動を環境大臣に約束するものです。また、当社グループの2030年までのCO₂排出量削減目標が、科学的根拠に基づくものとして評価され、2025年6月にSBT(Science Based Targets)認定を取得しました。今後もこれらのコミットメント達成に向けて、グループ全体でさらなる取り組みを推進してまいります。



CO₂総排出量削減目標

2030年までに**Scope1^{※1} + Scope2^{※2}を50%削減**(2013年度比)
2050年に**排出量0**

達成状況

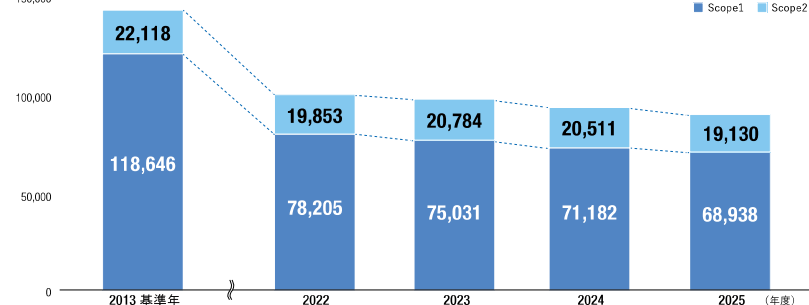
CO₂排出量削減の取り組みとして、アスファルト合材の製造において、A重油から都市ガスへの転換、廃食油(UCO)との混焼、再生可能エネルギーの導入などを進めています。また、社有車のガソリン車からハイブリッド車への切り替えを促進、事業所の更新時はZEB認証取得を原則としています。

※廃食油(UCO):家庭や飲食店、食品工場で使用済みまたは賞味期限切れなどで廃棄された食用油

排出量削減の取り組み (2026年3月末時点)

Scope1	都市ガス化	製造・販売拠点: 6/56拠点(当社管理)
	廃食油タンク導入	製造・販売拠点: 10/56拠点(当社管理)
	EV・HV導入	乗用車: 362/615台 バ ン: 120/618台
Scope2	再生可能エネルギー導入	建設事業系拠点: 7/91拠点(自社物件) 製造・販売拠点: 54/56拠点(当社管理)
	ZEB認証取得	4拠点(土浦テクノBASE、北総営業所、岡山営業所、長岡営業所)

Scope1とScope2の推移(日本道路単体)



※1 Scope1: 自社が燃料を燃焼するなどして、直接排出する温室効果ガス
※2 Scope2: 購入した電気・熱・蒸気の使用に伴い、間接的に排出される温室効果ガス

アスファルトプラントでの取り組み

廃食油の活用で、アスファルトプラントのCO₂排出量を削減

当社グループのCO₂排出量の8割以上を占める製造・販売事業では、2050年カーボンニュートラル実現に向けて様々な取り組みを行っています。アスファルト混合物の製造過程で使用される燃料をA重油専焼から、A重油と廃食油(UCO)の混焼に転換しました。A重油と廃食油(UCO)を6:4の割合で混焼することにより、約38%のCO₂排出量削減が可能となります。

廃食油の活用



事業拠点での取り組み

再エネを活用した次世代のオフィスモデル「土浦テクノBASE」

2024年4月に運用を開始した「土浦テクノBASE」では、再生可能エネルギーや太陽光発電の活用により、研究研修棟において一次エネルギー消費量113%削減を達成しており、BELS評価による「ZEB」認証を取得しています。また、全国のアスファルトプラントや事業所においても、シミズグループのスマートエコナジ株式会社提供の再生可能エネルギーへの切り替えを順次進めています。



写真:株式会社 川澄・小林研二写真事務所

Column

Scope4[※]で、製品によるCO₂削減貢献量を算定

当社グループの環境工法・製品によって削減されたCO₂排出量を削減貢献量として、「社会にどれだけプラスの影響を与えたか」を測るための指標としています。

※ 従来使用されていた製品・サービスを自社製品・サービスに置き換えることによる温室効果ガス排出量の削減貢献量を示すもので、排出量ではなく「削減量」を評価しようという考え方

環境工法・製品	2025年度施工実績	削減貢献量(t-CO ₂)	備考
リフレッシュシールMix-H	129,720㎡	▲846.0	切削オーバーレイ5cm(密粒改質合材)との比較
PETアスコン	74,756㎡	▲128.1	密粒改質II型合材使用時との比較
バイオ炭アスコン	3,200㎡	▲7.4	同上
モクロック	2,412㎡	▲82.3	コンクリートブロック施工との比較
計	210,088㎡	▲1,063.9	

(公社)日本道路協会「舗装の環境負荷低減に関する算定ガイドブック」に基づき自社データと比較したものです。

循環型社会の形成／リサイクル技術・事業の拡充

リサイクル事業では、資源の有効活用と循環型社会の実現を目指し、アスファルト・コンクリート塊の受け入れを拡大しています。自社工事やお客様から回収した廃材は、リサイクル工場で中間処理を行い、再生アスファルト合材の材料や再生路盤[※]材として再利用しています。

※路盤：舗装面の下にある砂利や碎石を敷き詰めて固めた層

アスファルト合材のリサイクル

アスファルト廃材を、
再び道路の資源へ



木質成型ブロック「モクロック」

東武鉄道北千住駅特急専用ホーム待合室に採用

グループ会社のリソースフォレスト株式会社が製造・販売を行う、間伐材を有効活用した環境配慮型の舗装ブロックです。木質チップを材料にすることで樹木が吸収したCO₂を固定化し、カーボンニュートラルにも貢献します。アスファルト等と比べ断熱性が高く路面温度の上昇を抑制できるほか、木材の適度な弾力が歩行時の足腰への負担を軽減するため、公園や遊歩道などに適しています。

2026年2月、東武鉄道北千住駅の特急専用ホーム待合室リニューアル工事にて、床材に「モクロック」が採用されました。栃木県にある東武鉄道社有山林の間伐材の端材を100%活用したアップサイクル製品で、木材の風合いと環境配慮を両立した安らぎの公共空間を実現しています。



モクロック

東武鉄道北千住駅
特急専用ホーム待合室

生物多様性の保全

2025年度、「エコ・ファーストの約束」で掲げた全国10支店での生物多様性保全活動開始を達成しました。今後も地域の皆さまとともに、環境先進企業として生物多様性の保全活動を深化させ、自然と共生する社会づくりを推進してまいります。

地域とともに取り組む

「宝珠山百年の森づくり」(福岡県)

当社グループのリソースフォレスト株式会社が福岡県東峰村に所在する緑から、2024年度より「宝珠山百年の森づくり」に参画しています。2025年11月には、森林再生と交流促進を目的とした「東峰村の森づくり協定」を締結しました。同月23日には、九州支店の社員が記念植樹に参加し、地域の方々とともに苗木の植樹を行いました。今後も植樹活動や間伐材の有効活用を通じて、地域と協働で持続可能な森づくりを推進してまいります。



宝珠山百年の森



地域の方々とともに苗木の植樹

Voice

笑顔で協力し合い、地域とともに歩む

今回の植樹活動で、「森の再生」という目標に向かい、地域住民や留学生の方が笑顔で協力し合う姿に心から感銘を受けました。東峰村は、2017年の九州北部豪雨からの復旧事業として、日田彦山線BRT（バス高速輸送システム）の整備に「PETアスコン」（24ページ参照）が採用された経緯や、グループ会社が拠点を持つなど、私たちにとって深いご縁がある地域です。今後もこのつながりを大切に、地域とともに歩んでいきたいと考えています。



九州支店営業部
園田 幸生

防災林を再生し次世代へつなぐ 日本道路「希望の杜」(宮城県)

宮城県が東日本大震災で被災した海岸防災林の再生を目指す「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」に、東北支店の若手社員が中心となって企画し2025年度より参画しています。宮城県・仙台市との三者協定締結により、仙台市荒浜地区に協定林「日本道路『希望の杜』」(0.1ha)を開設しました。2025年11月には、震災復興と豊かな森の再生への願いを込め、看板の除幕式およびクロマツの保全活動を実施しました。



東北支店の社員28名が参加



荒浜地区海岸防災林の再生活動
（クズ伐り、枝打ち）

Voice

地道な作業の先に、地域を守る「緑の防波堤」

2026年5月に2回目となる活動を実施し、クロマツに絡まり成長に悪影響を及ぼすツルの除去や、静砂垣[※]の撤去などに取り組みました。一見地道な作業ですが、この木々が将来、地域の方々の暮らしを災害から守る「緑の防波堤」となると考えると、大きなやりがいを感じました。今後もこの活動に積極的に参加し、東北支店を代表するCSR活動の一つにしていきたいです。

※静砂垣：飛砂を防いで植栽木を守るための垣根。海岸林の造成において、風速を弱めて砂の移動を抑え、植えたばかりの苗木が砂に埋もれたり傷んだりするのを防ぐ役割を担う



東北支店管理部
作間 颯人

ESG マテリアリティ



人権尊重と労働環境の改善

日本道路グループは、働く人だけでなく、取引先を含む事業に関わるすべての人の尊厳を守り、心身ともに健やかに働ける環境づくりを推進しています。多様な個性や能力を尊重し、誰もが安心して力を発揮できる職場と、互いに支え合う関係を築いていきます。

三現主義に基づくパトロールで、労働災害ゼロへ

「三現主義（現場・現物・現実を診る）」を徹底し、工事現場やアスファルトプラントのパトロールを実施しています。経営トップが直接現場に足を運ぶことで、労働災害の撲滅と「安全文化」の定着を最優先事項として推進しています。

また、地域舗装会社の現場においても、支店の安全環境品質部や本社グループ事業推進部によるパトロールを行い、実際の作業現場での注意点を直接指導しています。



石井社長（右から2番目）による安全衛生・環境パトロール（関西支店）



本社・支店による地域舗装会社の安全衛生・環境パトロール

多様な人財が力を発揮できる、働きやすい職場へ

人事制度改革や女性管理職の登用を推進し、多様な視点を事業運営に取り入れています。さらにキャリア採用と障がい者雇用を強化し、誰もが能力を最大限に発揮できる環境で、組織の活性化と持続的な成長の実現を目指しています。

女性社員を対象にキャリアワークショップを開催

自身のキャリアを考え「長く活躍できる環境」へ

2025年12月には、ロールモデルの少ない技術系女性社員を対象としたキャリアワークショップを開催しました。制度理解や先輩社員との交流を通じて自身のキャリアを考える機会を提供し、グループワークで導き出した「長く活躍できる環境」についての提言を経営陣へ行いました。



2025年度実績

キャリア採用比率 **35%**
障がい者雇用率 **2.8%**

Voice

立場を超えた対話が広げた、将来のキャリアの選択肢

女性社員だけでなく、社長や経営陣の皆さまと直接対話する機会をいただき、自分一人では思いつかなかった多様な意見に触れ、非常に有意義な時間を過ごすことができました。これまでは結婚や出産を機に退職することも選択肢の一つと考えていましたが、職種転換というキャリアの継続方法を知り、自分の未来の可能性が大きく広がったと感じています。立場を超えて気兼ねなく話せるこうした場が、今後もさらに増えていくことを期待しています。



中国支店広島営業所
藤平 麻里奈

健康経営[®]で、一人ひとりが健やかに働ける職場へ

「一人ひとりが楽しくいきいきと働く職場」の実現を目指して健康経営を推進しており、2025年から2年連続で日本健康会議により「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されました。

健康保険組合と連携して、歩行姿勢測定会や朝食フォトコンテストなど、楽しみながら健康意識を高められる参加型の取り組みを積極的に展開しています。



栄養士のコメント入りで表彰した「朝食フォトコンテスト」



運動習慣改善月間で実施した歩行姿勢測定会

取引先と築く、持続可能なサプライチェーン

持続可能な社会の実現に向け、取引先との共存共栄を目指したサプライチェーンマネジメントを推進しています。「サステナブル調達方針」に基づき、公正な取引と法令順守を徹底するとともに、「パートナーシップ構築宣言」を通じて協力会社との連携を強化しています。また、全国の協力会社組織「道親会」と一体となり、安全衛生や環境保全、労働災害の撲滅に取り組んでいます。さらに、建設技能者の処遇改善や適切な工期設定、適正な労務費の確保を通じて、サプライチェーン全体で持続可能な建設業の環境づくりに努めています。

日本道路グループ サステナブル調達方針

- ① 法令と社会規範の順守
- ② 公平・公正な取引の徹底
- ③ パートナーシップの構築と強化
- ④ 人権の尊重
- ⑤ 安全衛生の推進
- ⑥ 環境への配慮
- ⑦ 品質の確保と向上
- ⑧ 情報セキュリティの徹底
- ⑨ 災害時における事業活動の継続
- ⑩ 積極的な社会貢献



毎年各支店で開催される「安全衛生推進大会」



取引先との共存共栄を目指す
「パートナーシップ構築宣言」



建設技能者を大切にする
企業の自主宣言
（愛称：職人いきいき宣言）

Column

取適法順守の徹底

2026年1月に施行された「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（取適法）」の社内周知と対応の強化に取り組んでいます。事業所ごとに勉強会を実施し、取引における「4つの義務」や「11の禁止事項」への理解を深めるとともに、本社工事事務部と業務リスク管理部が各支店を巡回する説明会を開催し、実務に即した対応の徹底を図っています。



取適法説明会（関西支店）

ESG マテリアリティ



安全で安心な社会生活の維持

日本道路グループは、人々の暮らしを支える社会インフラの安全性と信頼性の確保を重要な経営課題と位置づけています。品質保証体制の強化やAIの安全な活用、技術を支える人財の育成に取り組んでいます。

全工程の品質を見える化し、製品への信頼を高める

全てのステークホルダーから高い信頼を得るため、品質マネジメントシステムの継続的な改善に取り組んでいます。2025年に新設した設計部では、点群データと3Dモデリングを融合させた「設計の見える化」を積極的に導入し、品質確保と顧客満足度の両立を推進しています。さらに、2026年には品質保証部を新設し、全国8か所の技術センターと連携を強化しました。施工計画の厳正な管理や、アスファルトプラントからの出荷製品に対する確実な品質証明を通じて、組織全体でさらなる品質向上を進めています。



現地確認依頼からの品質保証部によるフォロー

ESG マテリアリティ



人的資本・知的資本の強化

社会や技術がめまぐるしく変化する時代に、新たな価値を生み出す力は、人と知の中にあります。デジタル技術も活かしながら、人の可能性と知の力を未来の事業へつなぐ、持続的な成長を支える基盤を強化します。

安全なAI活用で、業務の効率化と高度化を推進

AIを安全かつ効果的に活用するため「AI基本方針・AI活用ガイドライン」を制定しました。利便性の追求と同時に、情報漏洩の防止や著作権保護、法令順守といったリスクへの対応を徹底しています。また、部署の垣根を越えたメンバーで構成する「AI活用検討ワーキンググループ」では、対話型生成AIや社内AIエージェント、AI見積業務支援ツールを開発・導入し、業務効率化と生産性向上を強力に推進しています。



中央労働災害防止協会(中災防)と共同で開発された疑似体験プログラム

土浦テクノBASEで、現場を支える技術者を育成

2024年4月に開設した複合施設「土浦テクノBASE」では、約6か月間にわたる新入社員研修を行っています。測量・試験・施工管理といった実務に直結する実践的なカリキュラムを展開することで、日々の業務を通じて専門的なスキルを習得し、着実な成長を実感できる環境を整えました。

安全教育においては、VRシミュレータを導入しています。現場では再現が困難な危険事象をリアリティのある疑似体験として学ぶことで、単なる知識習得にとどまらない、確固たる安全意識の醸成に取り組んでいます。

ESG マテリアリティ



地域社会との共生

地域とともに歩み、次の世代へより良い未来をつなぐことも、社会基盤を担う企業の大切な役割です。地域や学校、様々な団体との交流を通じて、人と人のつながりを育み、地域に新たな活力を生み出しながら、持続的な発展に貢献していきます。

職場体験や出張授業で、社会インフラの学びを次世代へ

全国の事業所において、中高生や大学生を対象とした職場体験やインターンシップを積極的に受け入れています。また、小学生の校外学習受け入れや出張授業にも取り組んでいます。建設業界の仕事の魅力や社会インフラ整備の重要性を伝えることで、次世代へ向けて業界やものづくりへの関心を高める教育的な役割を担っています。



小学2年生の校外学習受け入れ(栃木木材センター)



中学2年生の職場体験受け入れ(土浦テクノBASE)

「夢の教室」とパラリンアートで、子どもの可能性を応援

当社が協賛する公益財団法人日本サッカー協会(JFA)の「JFAこころのプロジェクト」の一環として、2025年11月、聖学院小学校(東京都北区)にフィールドホッケー元日本代表の永井葉月氏を講師(夢先生)として招き、子どもたちが夢を持つことや、その夢に向かって努力することの大切さを学ぶ「夢の教室」を開催しました。さらに、当日の写真を題材としたイラストの描き下ろしをパラリンアートのアーティストへ依頼し、完成イラストを使用したクリアファイルを作成して、参加生徒へ贈呈しました。



永井氏持参した金メダルに触れ、目を輝かせる子どもたち



当社が施工したグラウンドで行った「ゲームの時間」



「笑い声に包まれた校庭」(作家:工房はんど こじか)

Voice

子どもたちの夢を、未来へ踏み出すきっかけに

子どもたちが自分の夢や考えを素直に表現する姿が印象的で、子どもたちの成長を支えられることの意義を改めて実感しました。パラリンアートについても知ってもらえる良い機会になったと思います。今回の経験が、子どもたちにとって未来へ踏み出すきっかけになることを願い、今後このような取り組みを通じて、子どもたちの心身の成長を支援していきたいです。



営業本部総合企画部
大西 訓平

Governance ガバナンス

Message

中長期的な視点での企業価値向上に向け、新たなスタート

清水建設による公開買い付け成立により、当社は2025年10月、清水建設の完全子会社として新たなスタートを切りました。株式上場廃止により、短期的な市場の評価に左右されることなく、中長期的な視点での企業価値向上に注力できる体制となりました。

ガバナンス面では、親会社である清水建設との連携を一層深めつつ、当社グループのガバナンス体制の適正化を図りながら、意思決定の迅速化と経営の透明性向上を両立させています。

コンプライアンスについては、引き続き「コンプライアンスの日」を通じた全役職員への意識浸透を継続します。親会社グループとのシナジーを最大限に発揮し、法令順守はもとより、公正な取引と人権尊重を徹底し、社会からより一層信頼される企業風土の醸成に全力を尽くしてまいります。



取締役執行役員
管理本部長兼総務部長
長田 浩二

ESG マテリアリティ



健全な企業経営

内部通報制度の運用や継続的な啓発活動により、コンプライアンス違反の未然防止・早期発見・是正に努めています。役職員一人ひとりが公正で透明性の高い事業活動を徹底することで、組織の健全性を高め、ステークホルダーからの信頼に応え続けていきます。

日本道路グループ コンプライアンスの日

2019年7月、当社はアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反により、公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。この事件の教訓を風化させることなく将来にわたって活かしていくため、毎年7月30日を「コンプライアンスの日」と定め、2020年よりグループ全体で取り組みを実施しています。

2026年の「コンプライアンスの日」は、業務リスク管理委員会委員などを対象に外部講師による特別講演を実施しました。講演は収録し、後日全国の事業所で視聴しました。

2026年度
特別講演

『日本道路 取適法等研修会』講師・弁護士 川合 竜太氏（日比谷総合法律事務所）



2026年7月30日に実施した特別講演

内部通報制度の運用

コンプライアンス違反行為の未然防止、早期発見および是正・再発防止を図るため、公益通報者保護法に基づき「内部通報制度」を運用しています。本制度は、役職員や取引先の方々が、コンプライアンス違反やそのおそれのある行為について相談・申告できる仕組みです。内部通報は、社内には設置している「コンプライアンス相談窓口」と外部専門会社が対応する「企業倫理の窓口」で受け付けています。通報者や調査協力者に対する不利益な取り扱いには厳格に禁止され、秘密保持も徹底しています。寄せられた相談・申告には誠実に調査を行い、必要に応じて是正措置や再発防止策を講じています。



電話のほか、WEB（PC・携帯）での相談も受け付けています。

外部専門会社のカウンセラーが対応する「企業倫理の窓口」

役員一覧

取締役

代表取締役	石井 敏行
代表取締役	伊藤 馨
取締役	高杉 丈之
取締役	園木 祥久
取締役	河西 俊彦
取締役	長田 浩二

監査役

常勤監査役	坂上彦太郎
常勤監査役	本間 治
社外監査役	岸 洋平

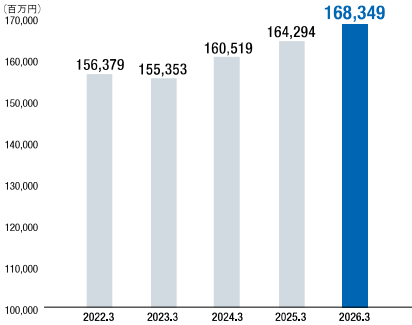
執行役員

執行役員社長	石井 敏行	
執行役員副社長	伊藤 馨	（営業本部長兼建築担当）
専務執行役員	中神 陽一	
専務執行役員	澁谷 博志	（東京支店長）
専務執行役員	高杉 丈之	（生産技術本部長兼安全環境品質・設計担当）
専務執行役員	園木 祥久	（営業本部営業担当）
常務執行役員	田中 一光	（中国支店長）
常務執行役員	前 邦彦	
常務執行役員	河西 俊彦	（経営推進本部長）
常務執行役員	近藤 雄一	（営業本部副本部長兼スポーツ事業部長）
常務執行役員	小林 義郎	（営業本部営業担当）
執行役員	小楠 直彦	（九州支店長）
執行役員	奥村 宏	（生産技術本部副本部長）
執行役員	中村 正直	（営業本部営業第二部長）
執行役員	阿曾 俊明	（生産技術本部製販部長）
執行役員	小泉 哲也	
執行役員	白川 一浩	（安全環境品質部長）
執行役員	中川 雄一	（北関東支店長）
執行役員	石川 誠一	（関西支店長）
執行役員	坂森 孝充	（経営推進本部副本部長兼海外事業担当）
執行役員	長田 浩二	（管理本部長兼総務部長）
執行役員	海保 稔	（監査室長）

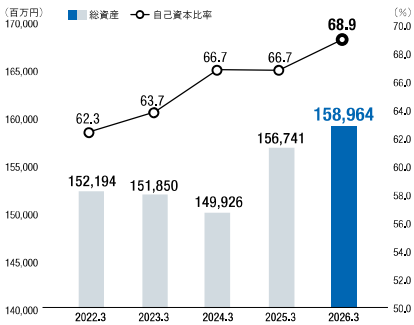
財務ハイライト（連結）

	（単位：百万円）				
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経営成績（会計年度）					
受注高	147,188	156,506	172,453	168,848	165,634
（うち建設事業受注高）	120,340	127,896	143,513	138,036	132,390
売上高					
完成工事高	129,532	126,743	131,578	133,482	135,105
製品売上高	20,217	22,076	21,984	23,625	25,555
共創事業売上高	6,630	6,533	6,956	7,186	7,688
売上高合計	156,379	155,353	160,519	164,294	168,349
売上総利益	10.9% 16,968	9.7% 15,059	11.4% 18,264	12.6% 20,748	13.6% 22,813
販売費及び一般管理費	5.7% 8,765	6.0% 9,363	6.5% 10,430	6.6% 10,852	7.3% 12,224
営業利益	5.2% 8,202	3.7% 5,695	4.9% 7,833	6.0% 9,895	6.3% 10,588
経常利益	5.5% 8,582	3.8% 5,920	5.0% 7,994	6.2% 10,134	6.5% 11,005
親会社株主に帰属する当期純利益	3.6% 5,667	3.7% 5,704	3.1% 5,053	3.8% 6,324	4.5% 7,563

売上高



総資産/自己資本比率



非財務ハイライト（単体）

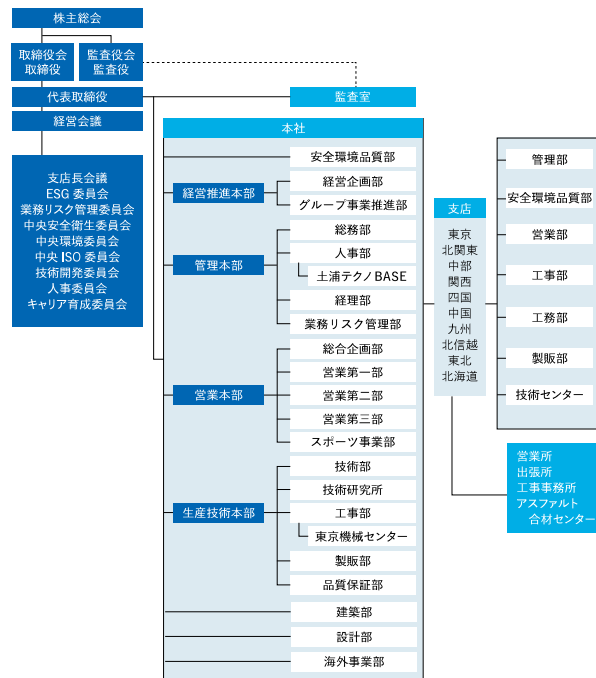
		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
CO ₂ 排出量	Scope1 (t-CO ₂)	75,031	71,182	68,938
	Scope2 ^{※1} (t-CO ₂)	12,982	7,698	4,623
		(20,784)	(20,511)	(19,130)
環境	重油 (kℓ)	19,308	17,599	17,393
	都市ガス (千m ³)	2,507	3,618	3,500
	軽油 (kℓ)	4,918	4,431	3,999
	電力 (千kWh)	47,452	46,828	45,224
再資源化率	アスファルト塊 (%)	99.7	99.8	99.9
	コンクリート塊 (%)	99.1	99.9	99.9
	指定副産物以外 ^{※2} (%)	90.2	89.8	86.5
人財の状況	従業員数 (人)	1,622	1,608	1,664
	うち外国籍社員雇用人数 (人)	5	5	4
	女性従業員比率 (%)	18.1	19.0	19.8
	管理職に占める女性従業員の割合 (%)	0.7	1.2	1.7
	男性従業員の育児休業取得率 (%)	41.0	36.4	54.3
	障がい者雇用率 (%)	2.8	2.8	2.8
	平均勤続年数 (年)	14.4	14.3	14.3
	平均有給休暇取得日数 (日)	12.6	14.4	14.2
社会	新卒採用状況 (翌期4/1採用者数)	71	61	76
	うち女性採用者数 (人)	9	7	14
	キャリア採用状況	37	37	35
	正規雇用従業員のキャリア採用比率 (%)	22	35	20
	事故・災害発生件数 (件)	22	35	20
	うち死亡事故・災害 (件)	2	1	0
	度数率 ^{※3} (元請工事・下請工事含む)	0.51	0.74	0.47
	研究開発に関する状況 (連結)	675	560	527
ガバナンス	コンプライアンス	35	20	35
	セキュリティ	0	0	0

※1 ()内は国別・地域別などの、特定の区域内で発電される電力の平均的な排出係数に基づき算定するロケーション基準を用いて算定した数値です。
※2 資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)で「指定副産物」として規定されている建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材以外の建設副産物で、廃プラスチックや汚泥などが含まれます。
※3 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す指標です。

会社概要 (2026年4月1日現在)

会社名	日本道路株式会社
設立年月日	1929年(昭和4年)3月10日
資本金	122億9,026万円
従業員数	1,664名 (グループ全体2,432名) (2026年3月31日現在)
本社所在地	東京都港区芝浦一丁目2番3号
主要な営業拠点	東京都大田区、さいたま市、名古屋市、大阪市、高松市、広島市、福岡市、新潟市、仙台市、札幌市
主要な製造・販売拠点	川崎市、所沢市、名古屋市、泉大津市、板出市、岡山市、宗像市、新潟市、岩沼市、北広島市
海外拠点	タイ、マレーシア
主な事業内容	●道路建設および舗装工事 ●一般土木工事 ●一般建築工事 ●環境整備工事 ●スポーツ・レジャー施設工事 ●アスファルト合材・乳剤の製造・販売 ●産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売 ●建設コンサルタント ●賃貸事業 ●不動産取引事業 ●建築設計・監理

機構図



主要なグループ会社

名称	主な事業内容	資本金	所在地
エヌディーリース・システム株式会社	総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発および販売ほか	60百万円	東京都港区
エヌディック株式会社	保険代理業	25百万円	東京都港区
スポーツメディア株式会社	スポーツ施設等の企画・運営	90百万円	東京都港区
環境緑化株式会社	公園・緑地・庭園等の造園工事	70百万円	東京都大田区
アストスポーツ株式会社	人工芝・合成樹脂加工品・弾性舗装材等の開発、製造、販売ほか	50百万円	東京都港区

編集後記

2025年度の上場廃止を一つの節目とし、本号より、「NICHIDOレポート」として、従来の統合報告書から、より私たちの「等身大の姿」をお伝えする媒体へと舵を切りました。

ページをめくっていただくと、これまでの構成とは一味違う雰囲気を感じていただけるかもしれません。今回特にこだわったのは、シンプルながらも「自由」で「大胆」なデザインへの挑戦です。枠にとらわれず、現場の空気感や社員の情熱を切り取った、親しみやすい一冊を目指しました。

私たちが本誌を通じて伝えたいのは、単に「社会価値の創造」という概念を語ることはありません。私たちが守り続けてきたのは、「誰かの当たり前の日常」です。培ってきた「道づくり」の技術を軸に、今、私たちの挑戦は「街づくり」へと大きく広がっています。

本レポートでは、ESG経営やサステナビリティといった概念を、難しい専門用語ではなく「社会に貢献する私たちの実直な営み」として紐解きました。確かな技術で道をつなぎ、人々の生活が交差する街の未来を創造する。進化し続ける日本道路の確かな歩みを映す鏡として、このレポートが、皆さまにとって私たちの活動をより身近に感じていただくための道標となれば幸いです。

日本道路株式会社
経営推進本部経営企画部
「NICHIDOレポート2026」制作チーム



日本道路グループ 各種広報媒体のご案内



日本道路コーポレートサイト
<https://www.nipponroad.co.jp/>

日本道路グループの情報を網羅的に掲載しています。事業内容(道路舗装・建設等)や施工技術・製品データベース、サステナビリティの取り組みや企業情報、採用情報など、当社をより詳細に知ることができます。



技術・製品 YouTubeチャンネル
 @Nichido_All

当社の環境配慮型舗装技術や独自の工法など、最新の技術・製品を動画で分かりやすく紹介しています。



日本道路採用サイト
<https://www.nipponroad.co.jp/recruit/fresh/>

先輩社員の声や職種紹介、プロジェクトストーリー、研修制度や福利厚生、新卒採用情報からキャリア採用情報まで、当社で働く魅力やキャリア形成について知ることができます。



採用 YouTubeチャンネル
 @nichido_saiyo

若手社員の一日密着や1分間インタビューなど、多彩な動画コンテンツを公開しています。実際の業務風景や職場の雰囲気を通じて、当社で働くリアルな姿をご確認いただけます。



タレントブック 日本道路ページ
<https://www.talent-book.jp/nipponroad>

社員のリアルなキャリアストーリーや働き方、職場環境、当社の最新情報を紹介するサウンドメディアです。現場で活躍する社員の想いやエピソードを通じて、当社で働く魅力やキャリア形成、社内の雰囲気を身近に感じることができます。

